

令和7年度中野区各会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

令和8年8月

中 野 区 監 査 委 員

目 次

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	3
1	審査の対象	3
(1)	各会計歳入歳出決算	3
(2)	関係書類	3
2	審査の期間	3
3	審査の方法	3
第2	審査の結果（審査意見）	3
	意見総括	4
第3	財政の状況	10
1	財政収支の概要	10
2	財政指標による分析	10
(1)	実質収支比率	10
(2)	経常収支比率	11
(3)	公債費負担比率	12
(4)	財政力指数	13
3	積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為の状況	15
(1)	積立金現在高	15
(2)	地方債現在高	15
(3)	債務負担行為額	15
4	歳入決算の分析	16
5	歳出決算の分析	19
(1)	目的別歳出の概要	19
(2)	性質別歳出の概要	20
(3)	性質別経費の状況	21
第4	決算の状況	25
1	一般会計	25
(1)	決算の概要	25
(2)	歳入	31
(3)	歳出	54

2	用地特別会計	6 2
(1)	決算の概要	6 2
(2)	歳入	6 3
(3)	歳出	6 4
3	国民健康保険事業特別会計	6 5
(1)	決算の概要	6 5
(2)	歳入	6 8
(3)	歳出	7 2
4	後期高齢者医療特別会計	7 5
(1)	決算の概要	7 5
(2)	歳入	7 6
(3)	歳出	7 9
5	介護保険特別会計	8 1
(1)	決算の概要	8 1
(2)	歳入	8 3
(3)	歳出	8 7
6	財産	9 0
(1)	公有財産	9 0
(2)	物品	9 5
(3)	債権	9 5
(4)	基金	9 6

(注) 審査意見書中の数字等は、次により表示した。

- 1 数値は、原則として表示単位未満で四捨五入し端数処理をしているため、合計値等が表示された数値から算出した値とは異なる場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 0又は0.0は、単位未満を示す。
- 4 -は皆無若しくは不能、不定又は省略を、\は対象外を示す。
- 5 特別区平均の数値は、速報値である。
- 6 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出したい部分の金額} \div \text{それら全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$\{(\text{算出したい年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1\} \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
年 度 指 数	$(\text{算出したい年度の金額} \div \text{基準年度の金額}) \times 100$ 基準年度を100とし、それ以降の数か年度にわたる増減の状況を示す。
対 予 算 収 入 率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
対 調 定 収 入 率	$(\text{収入済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。
徴 収 率・収 納 率	$\{(\text{収入済額} - \text{還付未済額}) \div \text{調定額}\} \times 100$ 債権の徴収・収納の割合を示す。
収 入 未 済 率	$(\text{収入未済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入未済額の割合を示す。
不 納 欠 損 率	$(\text{不納欠損額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する不納欠損額の割合を示す。

中野区各会計歳入歳出決算審査意見書

令和7年度中野区各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和7年度 中野区一般会計歳入歳出決算

令和7年度 中野区用地特別会計歳入歳出決算

令和7年度 中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度 中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度 中野区介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 関係書類

令和7年度 中野区各会計歳入歳出決算書

令和7年度 中野区各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和7年度 中野区各会計実質収支に関する調書

令和7年度 中野区財産に関する調書

2 審査の期間

令和8年7月15日から同年8月14日まで

3 審査の方法

令和7年度各会計歳入歳出決算の審査は、各会計歳入歳出決算書等の関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか、決算計数が正確であるか及び財政状況について検証するため、関係帳票類との照合等を行うとともに、必要に応じて各所管の説明を求めたほか、例月出納検査等の資料を参考にして実施した。

第2 審査の結果（審査意見）

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製していることを確認した。また、決算計数は、関係帳票類と照合した結果、正確であることを確認した。

意見総括

1 経済状況と区的环境

令和 7 年度（2025 年度）の我が国の経済状況は、緩やかな景気回復が続く一方で、食料品などの身近な物の価格上昇が継続し、賃金・所得の伸びはあるものの個人消費の回復では力強さを欠いた状況であった。また、金融資本市場の変動の影響や、中東における地政学的な情勢変化など、経済を下押しする新たなリスクも生じ、さらに先行きが見通せない状況となった。価格高騰が区民生活や地域経済に影響を及ぼす中、区には厳しい状況に置かれた家庭や事業者に寄り添い、その生活や事業活動を下支えする施策を着実に実施していくことが求められることとなった。

令和 7 年度の区政運営は、基本計画の最終年度であり、次期基本計画等を見据えて新庁舎移転後の新しい仕事の進め方や、新たな行政需要に応じた効率的で効果的なサービス展開を図っていく年となった。一方で、建設費の高騰や人件費の上昇などから、まちづくり事業を取り巻く環境等が厳しさを増し、中野駅新北口駅前エリア再整備事業の中断を余儀なくされるなど、事業進捗に大きな影響が出ることとなった。

2 財政収支と財政指標

令和 7 年度における普通会計決算は、歳入総額が前年度比 9.3%増の 2,070 億円、歳出総額が前年度比 8.5%増の 2,010 億円となった。実質収支、実質単年度収支ともに黒字であった。実質収支比率は前年度比 0.1 ポイント増の 3.4%であった。望ましいとされる概ね 3～5%の範囲内であり、財政上の黒字を維持している。経常収支比率は 75.9%となり、前年度の 81.3%を 5.4 ポイント下回った。主に特別区税などの増により分母である経常一般財源等が増となったことによる。公債費負担比率（普通会計）は前年度比 2.7 ポイント増の 8.7%であった。主に新庁舎整備債の償還が要因である。財政力指数は前年度比 0.01 ポイント増の 0.50 であった。これらの財政指標が示すところでは、引き続き概ね健全な財政状況を維持している。

積立基金の年度末残高は、前年度比 102 億円 13.5%減の 652 億円となった。財政調整基金、まちづくり基金、義務教育施設整備基金などを取り崩したことにより、昨年度に続き大幅な減となった。地方債の年度末現在高は、前年度比 26 億円減の 339 億円となった。学校教育施設等整備事業に係る新規起債などで増加傾向が続いていたが、令和 7 年度は新庁舎整備債の繰上償還等により減少に転じた。債務負担行為額は前年度比 136 億円減の 449 億円となった。

3 歳入の状況

歳入の内訳は、一般財源が前年度比 55 億円 5.6%増の 1,036 億円、特定財源が前年度比 121 億円 13.2%増の 1,034 億円となった。一般財源の増は、地方特例交付金等が減となったものの、特別区税が前年度比 40 億円 10.4%増の 421 億円となったことなどが要因である。特定財源の増は、主に繰入金が 126 億円 83.5%増の 276 億円となったことなどによる。歳入全体に占める一般財源の割合は、前年度比 1.7 ポイント減の 50.1%であった。また、歳入を自主財源と依存財源に分類したとき、自主財源は、前年度比 136 億円 20.4%増の 802 億円であった。繰入金 126 億円の増などが要因であるが、内部的な資金の移動と捉えることもできる繰入金、繰越金を除くと前年度比 21 億円増の 484 億円であった。依存財

源は、前年度比 39 億円 3.2%増の 1,268 億円であり、要因は財政調整交付金（特別区交付金）が 20 億円の増、都支出金が 13 億円増となったことなどによる。特別区税のうち特別区民税については、前年度比 40 億円 11.1%増の 399 億円となった。財政調整交付金については、財源となる調整税等の増収が継続しており、普通交付金は 5.2%増の 458 億円となった。

4 歳出の状況

歳出全体では、前年度比 157 億円 8.5%の増となった。人件費、扶助費、公債費の義務的経費については、前年度比 61 億円 7.3%増の 890 億円となった。人件費は、4 億円 1.9%減の 217 億円となった。要因は退職手当の減などである。扶助費は、23 億円 4.2%増の 564 億円となった。要因は児童手当、保育施設給付の増などである。公債費は、42 億円 62.9%増の 109 億円となった。要因は新庁舎整備債の繰上償還 57 億円の増などである。その他の経費については、122 億円 20.1%増の 728 億円となった。うち物件費は、4 億円 1.5%増の 285 億円となった。また、積立金は、71 億円 68.4%増の 174 億円となった。要因は財政調整基金積立金、まちづくり基金積立金の増などである。投資及び出資金は、43 億円の皆増となった。内容は株式会社まちづくり中野 2 1 への追加出資である。経常的経費に充てた一般財源である経常経費充当一般財源等は、7 億円 0.9%減の 778 億円となり、過去最高規模を更新した前年よりも減となった。経常経費充当一般財源等のうち物件費は、8 億円 3.7%増の 214 億円となり、増加傾向が続いている。投資的経費については、前年度比 25 億円 6.1%減となった。学校施設整備費が減となったことなどによる。一般会計歳出の執行率は、前年度比 0.2 ポイント増の 94.9%であった。予算現額に対する不用額の率は、令和 6 年度 4.5%から令和 7 年度 3.5%に減少した。

5 今後の財政運営に向けて

（予算編成について）

特別区税について、令和 7 年度の決算額 421 億円は当初予算額 400 億円から 21 億円と大幅な上振れになっており、年度を追うごとに当初予算額と決算額との差が大きくなっている。地方財政法第 3 条第 2 項では、「地方公共団体は、あらゆる資料に基いて正確にその財源を捕そくし、且つ、経済の現実に即応してその収入を算定し、これを予算に計上しなければならない」と定められている。決算値が歳入見込みを下回ることは避けるべきであるが、その差が拡大しないよう適切に捕捉し、これに見合った歳出を計画することは大変重要である。様々な情報を集めて分析し、踏み込んだ予算積算に注力されたい。

財政調整交付金は、歳入の約 4 分の 1 を占める区の基幹収入であるが、景気の動向が変動要因となる財源である。令和 7 年度の普通交付金は、緩やかな景気の回復基調を受けるとともに、児童相談所の事務移管等を踏まえ都との財源配分が 55.1%から 56%に変更になったことなどから、前年度比 23 億円 5.2%の増となったが、都との財源配分について依然として区の行政需要を十分に反映したものにはなっておらず、拡大に向けて特別区一丸となった交渉を続けていただきたい。また、景気の動向についての細かな情報収集分析を続け、変化を敏感に捉えた予算編成に努められたい。

（歳入について）

特別区民税の対調定収入率は令和 6 年度と同水準である 97.8%であったが、収入未済額は 9 千万円 12.2%増の 8 億 4 千万円となった。納税義務者数の増に対して、収入率が維持されたことは徴収強化の

効果が表れていると思われるが、特別区民税の収入済額の増加率よりも収入未済額の増加率が大きくなった状況は注意すべきであり、徴収体制のさらなる工夫を求めたい。

ふるさと納税による寄附金控除額はおよそ 31 億円（総務省が一定の方法により算出した推計値）に増加し、貴重な財源が失われ続けている。ふるさと納税制度や、地方法人税の一部国税化等による税源移譲に加え、特別区の土地に係る固定資産税について税源移譲も検討されている状況にある。財源がさらに奪われかねない状況は区の財政需要を鑑みると大変重い問題であり、特別区全体で歩調を合わせ反対の意思表示をしていく必要がある。またこのような状況について、多くの区民に理解を深めてもらう必要がある。区報やホームページ等によって広く周知するための努力を続けていただきたい。

特別区税以外の未収金のうち弁償金について、昨年度の意見書も発生抑制の取組について述べたが、増加率は鈍化したものの増加は継続している状況である。債務者は主に生活保護の被保護者であり、徴収が容易ではないと考えられることから、水際対策として債権の発生自体を防ぐことが特に重要であり、さらなる工夫を求めたい。

自主財源確保の視点も重要である。基金運用については、金利の上昇を受けて運用の工夫次第で歳入増加が見込めることから、他の自治体においても様々な取組が進められている。令和 7 年度の基金運用益は、積極的な運用を行った結果、前年度比 1 億 4 千万円 98.3% 増の 2 億 8 千万円となった。他の自治体の事例についての調査・研究等を行うとともに、運用判断にあたって専門家の知見を活用するなど、安全性と収益性を両立してさらなる工夫を行われたい。

また、土地、建物等の財産貸付に係る運用収入については、旧西中野小学校跡地の貸付に伴う賃借料等により 8 千万円の増となった。旧鷺宮すこやか福祉センター跡施設など、長期にわたって資産価値の高い施設が閉鎖されたままとなっており、今後も旧区役所跡地を初め、学校跡地など移転後未利用となる資産が生まれる。区の計画と整合させて、長期間にわたり未利用となるものについては、積極的な活用を検討を行っていただきたい。

また、寄付金収入については、ふるさと納税者への返礼品充実等によって 1 億 3 千万円 109.8% の増と大幅な歳入増になった。創意工夫によって歳入増が見込めるため、シティプロモーションに資する視点も含めて、制度が存続する限りにおいては今後も魅力ある返礼品の開発を進めていただきたい。

（歳出について）

経常経費充当一般財源等は前年度比で 7 億円の減であったが、物件費に限ると前年度比 7 億 6 千万円増となっており、経常経費の増加が依然として財政上の大きな課題となっている。令和 7 年度の予算執行方針では、次期基本計画等を見据え経常経費の抑制を図るため事業の抜本的な見直し廃止に取り組むとしていたが、次年度予算での具体的な見直しには乏しかった。税収等の伸びが大きい状況にあって経常経費の拡大に対する危機感が希薄になることはあってはならない。予算編成方針において、新規・拡充事業は既存事業の統合再編、見直し等事業のスクラップにより経費を生み出すとしているが、順守状況について事後検証することも必要ではないか。改めてそれぞれの事業に合った見直しの周期等を定め、評価見直しの抜本的な取組強化を求めたい。

中東情勢の影響もあって、受託事業者の環境はさらに厳しいものになっていると推測される。今後も、事業者の状況を適切に把握し、区の事業執行への影響が最小限となるよう迅速な対応を継続していただきたい。

人件費等や返還金を除く予算の流用について、再び件数増に転じている。高額な流用も行われていた。議会の審査を経ない流用は最小限に止めるべきであり、当初予算で積算漏れはないか、臨時的な対応であっても毎年度同様の事態が繰り返されていないかなどの点検を行い、予算流用の予防に注力していただきたい。

（基金と起債の活用について）

新規起債額については、令和6年度は歳入の増収等も背景として発行予定であった162億円に対して69億円の発行となったが、令和7年度は113億円の発行予定に対して79億円発行となった。今後の行政需要から新規の起債発行が増加していくことも予想され、歳入増が見込まれる場合、できるだけ将来負担を軽減していく視点も優先すべき課題の一つである。増収分の活用方法について判断基準を設けるなど、今後も適切な対応を求めたい。

基金積立については、毎年の積立目標額を定め、当初予算に計上することが財政規律として定められている。令和7年度ではさらに基金積立の考え方を更新し、施設整備に対応する財政調整基金や一部の特定目的基金における年度末残高の目標規模について、施設整備費の上昇分や、取り壊し費用等の調整額を加味し増額する等としたことから、新たな積立目標額を確保するためにさらなる財政運営上の工夫が必要となっている。施設内容を精査して既存床の削減集約化を図ることや、施設設備のスペックに対して公平性を重視し一定の標準化を図るなど、施設マネジメント機能を強化し高騰する施設整備経費の抑制に積極的に取り組むことが重要である。改築竣工した学校施設の実地監査を行った際、当初計画に従い設置されたパソコンルーム等の設備が、その後利用環境が変化したため活用未定となっていた。施設整備費が増大する中にあるのは、状況変化に応じた緻密な対応が必要であり、結果として十分に活用されない施設とならないよう、将来を見据えた計画づくりを求めたい。

将来負担額（地方債残高＋債務負担行為額）については、新庁舎整備債の繰上償還によって地方債残高が減少したこと等から、基金残高との差は前年度比60億円縮小したものの、将来負担額が基金残高を上回っている状況は続いている。令和6年度決算の財政白書では、区民一人当たりの基金残高は特別区の平均値よりも少なく、区債残高は多い状況が示されており、動向について今後注視していく必要がある。基金残高と将来負担額のバランスを適切に取っていくことは、今後のまちづくり等を円滑に進めていくうえで財政運営上の指標となりうる。他区の状況も参考にしながら、バランスの維持に関して何らかの指針を定めることも検討する必要があると思われる。

また、社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）については、前述の財政白書では中野区の指標値が特別区平均よりも高い水準にあり、将来世代の負担が他の特別区よりも相対的に高いことを示していると述べられている。区は公債費負担比率（中野区方式）が概ね10%以内に収まることを起債運用の基準としており、この維持によって単年度での安定的な財政運営が担保される。一方で世代間負担の公平性などの観点からは、保有資産のストック情報を加味した発生主義的な考え方を考慮し、将来の地方債残高をコントロールしていく視点を持って、起債発行等について慎重に検討していく必要

があると考え。このように、今後の区全体の施設整備を進めるにあたっては、発生主義的な視点を活用し、区有資産の状況を的確に反映した、実効性、検証可能性の高い計画としていただきたい。

（区のDX投資の成果について）

デジタルシフトによって行政サービスの質と生産性の向上を図るため内部管理事務の効率化を進め、コストの削減を図るとして、新区役所への移転を契機に大胆なDX投資を行ってきたところである。令和6年度から経常経費充当一般財源等の中の物件費が増加しているように、運用経費等の多くは経常経費となり、継続的に負担しなければならないことから、DX投資による便益の増加と、経常経費の節減の両立が図られているか総合的に計測し、成果を評価して改善に繋げることが重要である。成果は定量的に示す必要があるが、現状までのところ定性的な評価に留まっているように見える。例えば代表的な指標となりうる職員の時間外勤務手当の推移からは現時点で明らかな成果を読み取ることが難しい。改めて成果の分析を深掘りし、定量的な指標目標値を設定して、ランニングコストを考慮した財政効果を検証説明していくことが必要である。

（中野駅新北口駅前エリア再開発について）

中野駅新北口駅前エリア再開発事業の見直しは区の財政運営に大きな影響を及ぼした。当初、旧区役所庁舎等の転出補償金を財源として、新庁舎整備債の繰上償還等を行う予定であったが、計画が中断されたため、区債の利子負担の抑制、旧中野サンプラザ施設の維持経費の軽減を図る当面の対応策として、財政調整基金からの繰入を財源とした新庁舎整備債残高 57 億円の繰上償還、及び株式会社まちづくり中野 21 への 43 億円の追加出資を行い、同施設の区への早期寄付を実現した。早期の判断によって今後負担する必要のあった新庁舎整備債利子相当額約 1 億 7,000 万円の歳出抑制、及び旧中野サンプラザ施設の固定資産税の負担等、年間約 3 億円の経費削減効果を得たことは、当面の措置として適切との認識である。一方でこの措置は好調な歳入に支えられて可能となった面もあり、一時的にでも財政調整基金からの繰入等による対応となったことは、基金残高を大幅に減らす結果にもなっていることを認識すべきであり、今後の財政運営上で留意すべき事項である。

株式会社まちづくり中野 21 に対する 43 億円の追加出資については、相対する旧中野サンプラザ施設の寄付受領による区の資産増加という側面がもたらされたが、発生主義によって説明しないとその規模が見えてこない。今後財政白書等によって分析されることになると思われるが、区財政にとって大きなプロジェクトであり、個別に詳細な資産・負債を含めた経過について、区民へ分かりやすい説明が必要ではないかと考える。国は、資材価格及び労務費の上昇に伴う再開発事業費の高騰を踏まえ、令和 6 年度末に市街地再開発事業等関連要綱を改正し、社会資本整備総合交付金等の支援について必要性・緊急性の高い事業への重点化を打ち出しており、今後の区の事業展開に影響を及ぼす懸念要素となっている。近年、当初の交付見込みよりも実績が減額となっている状況等を分析し、交付額削減などによって区の財政負担に影響が生じないよう、財政運営の精度を高められたい。また、再開発の中断によって、まちのにぎわい等が停滞してしまう懸念もある。区民の不安に対して丁寧に答えていくとともに、まちづくりが継続的かつ円滑に進むよう最大限の努力を重ねていただきたい。

（今後に当たって）

区は、今後、区有施設保全計画を策定し、適切な改修・保全の推進や予防保全による維持管理を行うこととしているが、区営住宅など手付かずの施設もあり、現時点では見込まれていない財政需要が存在している。また、道路、橋梁、公園等の都市基盤インフラについても、老朽化の進行に伴う更新需要や、長寿命化対策に係る保全経費の増大も見込まれるところである。加えて、施設更新に対応する基金の積立目標額についても、工事費高騰の動向と照らして適切であるかどうか、現在の建設コストの実態を分析し、改定していく必要もあると思われる。これらを踏まえると基金の積み立て需要は今後さらに増していくことが予想される。将来負担の軽減に向けた事業見直し、スクラップの重要度がさらに増すことになるが、前述したように実績にはまだ乏しいとの認識がある。歳入には景気動向等による好不調の波があることが一般的である。今後の少子化人口減少は避けられない潮流であり、それに伴い区の歳入規模も縮小していくことが予想される。区民の将来に責任を持つためには、未来のまちの姿に対する想像力をさらに高め、負担を先送りにしない財政運営が求められる。歳入が好調である今だからこそ将来に向けた準備を検討できるのであり、危機感を高めて財政運営を行っていただきたい。

区を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、公共施設や都市基盤の老朽化、物価高騰や労務費上昇などにより、今後一層厳しさを増していくことが予想される。基本計画に掲げる施策を着実に推進し、その成果を未来の区民に繋げていくためには、限られた財源を効果的かつ効率的に活用していくことが不可欠である。施策の優先順位や費用対効果を不断に検証しながら、持続可能な行財政運営を実現されることに期待したい。

第3 財政の状況

1 財政収支の概要

令和7年度における普通会計決算は、歳入総額2,069億7,766万円、歳出総額2,009億5,425万3千円となっている。なお、普通会計とは、各地方公共団体間の財政比率や、統一的な掌握を容易にするために地方財政統計上用いられる会計区分であり、中野区の場合、一般会計の額と用地特別会計の額を合計したものから、会計間の重複等を控除したものである。

歳入総額、歳出総額を前年度と比較すると、歳入が175億3,725万3千円、歳出が157億3,172万8千円、それぞれ増となっている。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、前年度比18億552万5千円増の60億2,340万7千円の黒字であり、さらに翌年度に繰り越すべき財源26億2,650万4千円を差し引いた実質収支は、前年度比3億605万4千円増の33億9,690万3千円の黒字となっている。

また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億605万4千円の黒字であり、これに財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を減じた実質単年度収支は、12億1,866万3千円の黒字となっている。

第1表 普通会計財政収支状況の推移

(単位：千円、%)

区 分		5年度	6年度			7年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額	A	203,907,609	189,440,407	△14,467,202	△7.1	206,977,660	17,537,253	9.3
歳出総額	B	198,577,292	185,222,525	△13,354,767	△6.7	200,954,253	15,731,728	8.5
形式収支	C=A-B	5,330,317	4,217,882	△1,112,435	△20.9	6,023,407	1,805,525	42.8
翌年度に繰越すべき財源	D	1,846,933	1,127,033	△719,900	△39.0	2,626,504	1,499,471	133.0
実質収支	E=C-D	3,483,384	3,090,849	△392,535	△11.3	3,396,903	306,054	9.9
単年度収支	F	△2,946,145	△392,535			306,054		
財政調整基金積立額	G	7,967,499	4,268,094	△3,699,405	△46.4	7,780,087	3,511,993	82.3
繰上償還額	H	0	0	0	—	5,723,200	5,723,200	—
財政調整基金取崩額	I	6,814,000	0	△6,814,000	皆減	12,590,678	12,590,678	皆増
実質単年度収支	J=F+G+H-I	△1,792,646	3,875,559			1,218,663		
参 考	標準財政規模	92,007,378	93,862,800	1,855,422	2.0	100,364,064	6,501,264	6.9
	基準財政需要額	85,760,879	87,226,543	1,465,664	1.7	93,084,113	5,857,570	6.7
	基準財政収入額	41,957,432	43,703,915	1,746,483	4.2	47,294,406	3,590,491	8.2

2 財政指標による分析

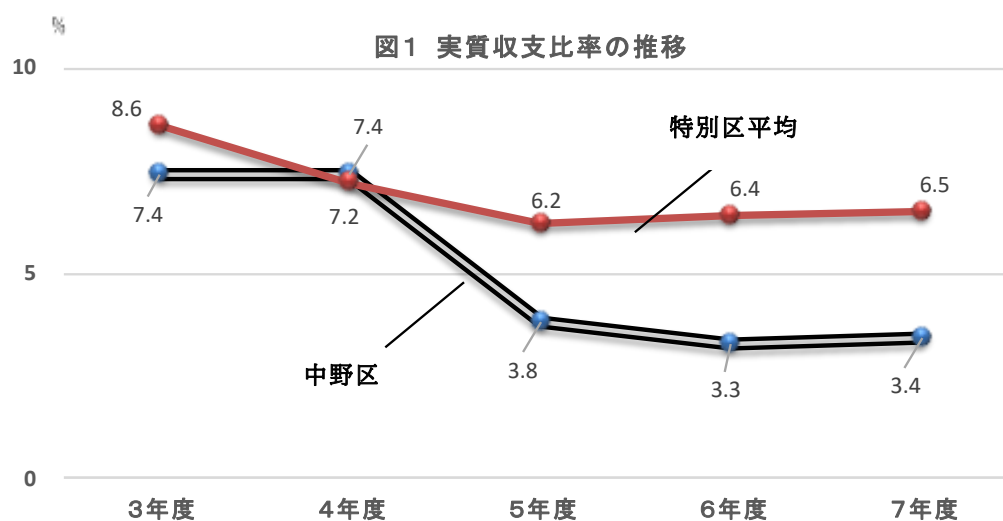
(1) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断する指標の一つで、概ね3～5%の範囲内が望ましいとされている。

令和7年度の実質収支比率は、33億9,690万3千円（実質収支）÷1,003億6,406万4千円（標準財政規模）×100=3.4%で、前年度と比較し0.1ポイント上回った。これは、分母となる標準財

政規模が65億126万4千円、6.9%の増、分子となる実質収支が、3億605万4千円、9.9%の増となったことによる。

特別区平均は6.5%である。



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費など経常的な行政経費に、特別区税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源等が、その総額のうちの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性の度合いを判断する重要な指標である。

経常収支比率はその比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。

令和7年度の経常収支比率は、778億4,508万円（経常経費充当一般財源等）÷1,025億8,809万6千円（経常一般財源等）×100=75.9%で、前年度の81.3%を5.4ポイント下回った。

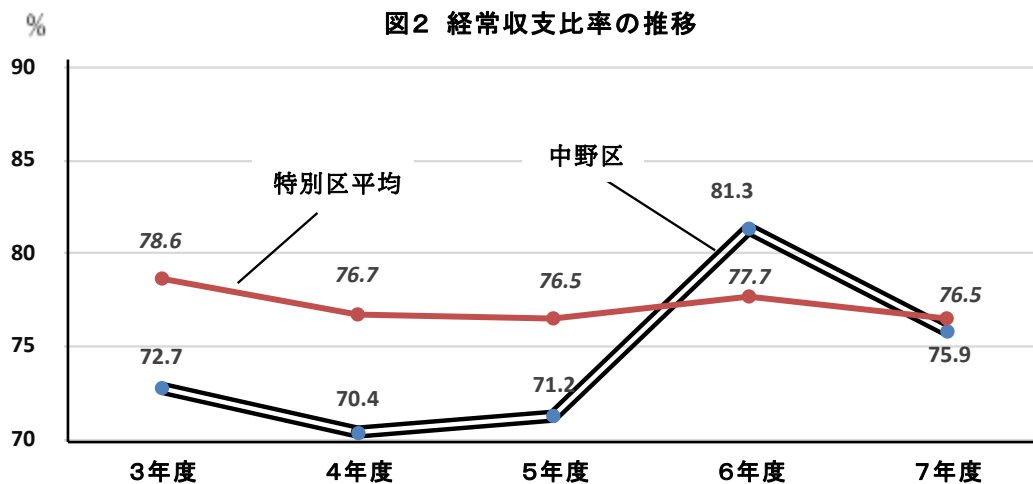
これは、第2表のとおり、前年度と比較して、分母となる経常一般財源等が59億2,911万8千円、6.1%の増となり、分子となる経常経費充当一般財源等が7億412万3千円、0.9%の減となったことによる。

特別区平均は76.5%である。

第2表 経常一般財源等及び経常経費充当一般財源等の推移

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		6 年度				7 年度			
	金額	経常収 支比率	金額	経常収 支比率	増減額	増減率	金額	経常収 支比率	増減額	増減率
経常一般財源等	94,129,895		96,658,978		2,529,083	2.7	102,588,096		5,929,118	6.1
経常経費充当一般財源等	67,009,305	71.2	78,549,203	81.3	11,539,898	17.2	77,845,080	75.9	△704,123	△0.9
義務的経費	36,621,728	38.9	44,499,480	46.0	7,877,752	21.5	42,030,506	41.0	△2,468,974	△5.5
人件費	17,568,879	18.7	19,914,979	20.6	2,346,100	13.4	19,082,947	18.6	△832,032	△4.2
扶助費	17,535,425	18.6	17,866,884	18.5	331,459	1.9	18,824,384	18.3	957,500	5.4
公債費	1,517,424	1.6	6,717,617	6.9	5,200,193	342.7	4,123,175	4.0	△2,594,442	△38.6
物件費	17,955,830	19.1	20,664,769	21.4	2,708,939	15.1	21,429,001	20.9	764,232	3.7
維持補修費	1,418,791	1.5	1,329,218	1.4	△89,573	△6.3	1,430,794	1.4	101,576	7.6
補助費等	3,187,791	3.4	3,742,734	3.9	554,943	17.4	4,439,145	4.3	696,411	18.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
貸付金	1,849	0.0	1,856	0.0	7	0.4	1,864	0.0	8	0.4
繰出金	7,823,316	8.3	8,311,146	8.6	487,830	6.2	8,513,770	8.3	202,624	2.4



(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源等が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより財政構造の弾力性を判断するものである。

令和7年度の公債費負担比率は、109億4,616万2千円（公債費充当一般財源等）÷1,263億5,034万1千円（一般財源等総額）×100=8.7%で、前年度を2.7ポイント上回った。

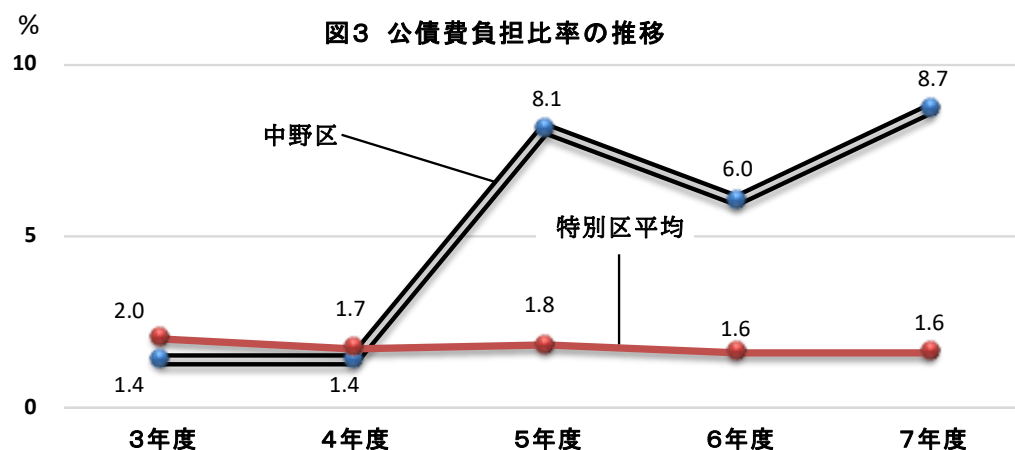
これは、分母となる一般財源等総額が141億5,355万8千円、12.6%の増となる一方、分子となる公債費充当一般財源等が42億2,854万5千円、62.9%の増と一般財源等総額と比して増加率が大きかったことによる。

なお、分子となる公債費充当一般財源等は、目的別歳出の公債費歳出額109億4,618万4千円から事

務費2万2千円を除いた額であり、分母となる一般財源等総額は経常一般財源等1,025億8,809万6千円と臨時一般財源等237億6,224万5千円を合算した額である。

特別区平均は1.6%である。

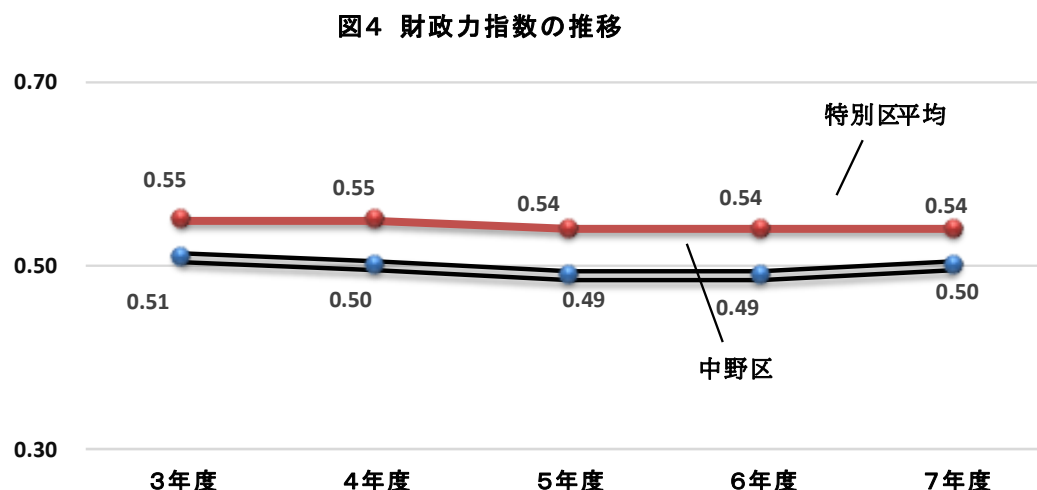
(注) 経常一般財源等とは、使途が特定されない財源のうち、毎年度連続して固定的に収納されるものをいい、地方税や財政調整交付金の普通交付金等がこれにあたる。臨時一般財源等は、使途が特定されない財源のうち、経常一般財源等にあたらない臨時的なものをいい、使途を特定しない寄付金や財政調整交付金の特別交付金等がこれにあたる。



(4) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断するための指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近の3か年度の平均値をいう。財政力指数が大きいほど財政に余裕があるものとされている。令和7年度の財政力指数は0.50で、前年度より0.01ポイント上回った。

特別区平均は0.54である。



第3表 財 政 指 標 の 推 移

区 分	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
		特別区 平 均		特別区 平 均		特別区 平 均		特別区 平 均		特別区 平 均
実質収支比率(%)	7.4	8.6	7.4	7.2	3.8	6.2	3.3	6.4	3.4	6.5
経常収支比率(%)	72.7	78.6	70.4	76.7	71.2	76.5	81.3	77.7	75.9	76.5
公債費負担比率(%)	1.4	2.0	1.4	1.7	8.1	1.8	6.0	1.6	8.7	1.6
財 政 力 指 数	0.51	0.55	0.50	0.55	0.49	0.54	0.49	0.54	0.50	0.54

(注) 特別区平均は作成日現在のものである。

3 積立金現在高、地方債現在高、債務負担行為の状況

(1) 積立金現在高

積立金の年度末の現在高は、651 億 9,533 万 9 千円で、前年度と比較して 13.5%、101 億 5,853 万 5 千円の減となった。積立金現在高は、令和 6 年度から続いて減となった。

(注) 普通会計における算定にあたっては、基金残高から銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額を除き算出する。また、地方財政統計上の積立金の基準日は 5 月 31 日であり、「令和 7 年度中野区財産に関する調書」に記載している 3 月 31 日現在の基金積立額とは一致していない。

(2) 地方債現在高

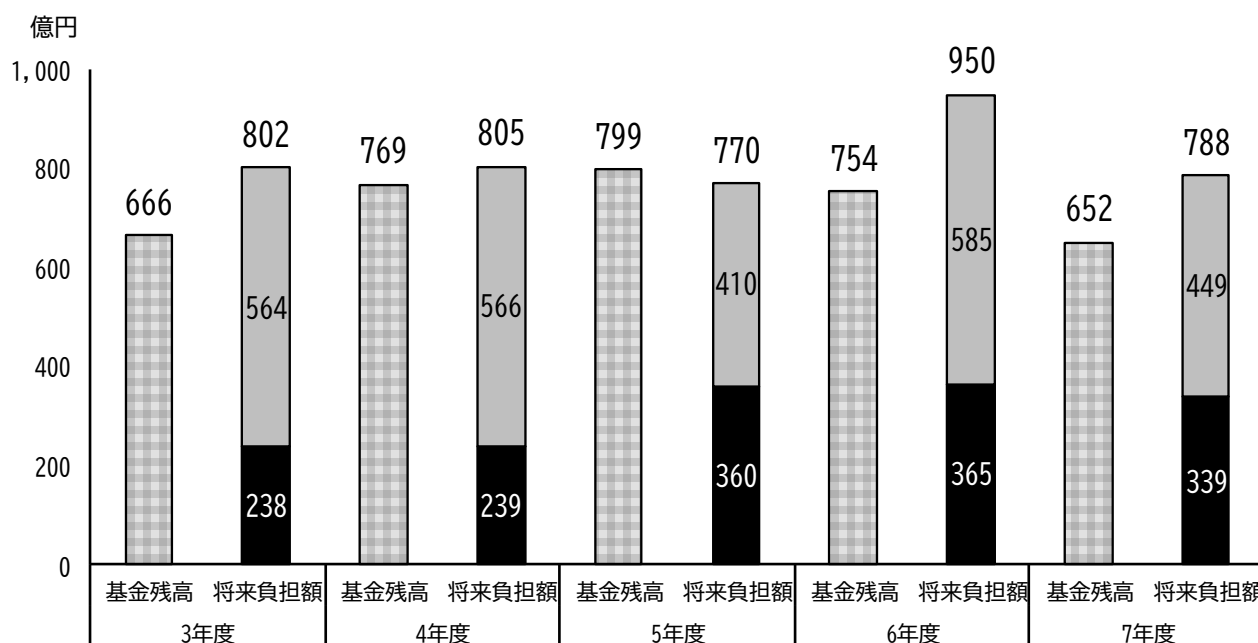
地方債の年度末現在高は、338 億 6,893 万 6 千円で、前年度と比較して 7.2%、26 億 3,512 万円の減となった。地方債現在高は、令和 5 年度に増加し、令和 6 年度も増加傾向が続いたが、令和 7 年度は減少に転じた。これは、主に、新庁舎整備債を繰上償還したためである。

(注) 普通会計における算定にあたっては、銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積み立てた額に相当する額を控除している。

(3) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、449 億 1,448 万 7 千円で、前年度と比較して 23.3%、136 億 1,456 万 9 千円の減となった。

図5 積立金現在高・地方債現在高・債務負担行為の推移



4 歳入決算の分析

第4表 科目別収入状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度		6年度				7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特別区税	38,446,556	18.9	38,167,727	20.1	△278,829	△0.7	42,128,353	20.4	3,960,626	10.4
地方譲与税	459,634	0.2	460,633	0.2	999	0.2	466,426	0.2	5,793	1.3
利子割交付金	146,652	0.1	204,155	0.1	57,503	39.2	377,060	0.2	172,905	84.7
配当割交付金	781,392	0.4	1,052,837	0.6	271,445	34.7	1,136,668	0.5	83,831	8.0
株式等譲渡所得割交付金	842,180	0.4	1,538,244	0.8	696,064	82.7	1,710,292	0.8	172,048	11.2
地方消費税交付金	8,146,775	4.0	8,533,384	4.5	386,609	4.7	9,215,344	4.5	681,960	8.0
自動車取得税交付金	3,346	0.0	1,544	0.0	△1,802	△53.9	△1	0.0	△1,545	△100.1
環境性能割交付金	125,188	0.1	166,774	0.1	41,586	33.2	130,162	0.1	△36,612	△22.0
地方特例交付金等	162,055	0.1	1,685,325	0.9	1,523,270	940.0	158,539	0.1	△1,526,786	△90.6
財政調整交付金	47,336,159	23.2	46,282,001	24.4	△1,054,158	△2.2	48,256,739	23.3	1,974,738	4.3
交通安全対策特別交付金	24,609	0.0	24,594	0.0	△15	△0.1	24,312	0.0	△282	△1.1
一般財源計	96,474,546	47.3	98,117,218	51.8	1,642,672	1.7	103,603,894	50.1	5,486,676	5.6
分担金・負担金	959,024	0.5	834,725	0.4	△124,299	△13.0	448,064	0.2	△386,661	△46.3
使用料	1,525,570	0.8	1,504,398	0.8	△21,172	△1.4	1,527,331	0.7	22,933	1.5
手数料	575,884	0.3	579,007	0.3	3,123	0.5	568,137	0.3	△10,870	△1.9
国庫支出金	34,053,180	16.7	34,343,870	18.1	290,690	0.9	34,449,820	16.6	105,950	0.3
都支出金	20,642,129	10.1	21,635,988	11.4	993,859	4.8	22,938,318	11.1	1,302,330	6.0
財産収入	335,132	0.2	2,137,672	1.1	1,802,540	537.9	740,606	0.4	△1,397,066	△65.4
寄付金	193,141	0.1	119,535	0.1	△73,606	△38.1	250,809	0.1	131,274	109.8
繰入金	16,955,427	8.3	15,065,360	8.0	△1,890,067	△11.1	27,647,731	13.4	12,582,371	83.5
繰越金	7,166,339	3.5	5,330,317	2.8	△1,836,022	△25.6	4,217,882	2.0	△1,112,435	△20.9
諸収入	2,805,237	1.4	2,873,317	1.5	68,080	2.4	2,691,068	1.3	△182,249	△6.3
地方債	22,222,000	10.9	6,899,000	3.6	△15,323,000	△69.0	7,894,000	3.8	995,000	14.4
特定財源計	107,433,063	52.7	91,323,189	48.2	△16,109,874	△15.0	103,373,766	49.9	12,050,577	13.2
合 計	203,907,609		189,440,407		△14,467,202	△7.1	206,977,660		17,537,253	9.3

歳入決算額の2,069億7,766万円は、前年度と比較すると、175億3,725万3千円、9.3%の増となっている。これは、繰入金、特別区税、財政調整交付金などが増となったことによる。

繰入金の増は、財政調整基金、まちづくり基金からの繰入額などの増による。

歳入を一般財源と特定財源の別に分けると、一般財源が1,036億389万4千円、特定財源が1,033億7,376万6千円となっている。これらの財源を前年度と比較すると、一般財源は54億8,667万6千円、5.6%の増、特定財源は120億5,057万7千円、13.2%の増となっている。

歳入を自主財源と依存財源の別に分けると、自主財源は802億1,998万1千円で、前年度と比較して136億792万3千円、20.4%の増となり、歳入全体の38.8%を占めている。依存財源は1,267億5,767万9千円で、前年度と比較して39億2,933万円、3.2%の増となり、歳入全体の61.2%を占めている。

この科目別収入状況、自主財源・依存財源の決算額について、年度別の推移を図6、図7に表した。

図6 科目別収入状況（決算額）の推移

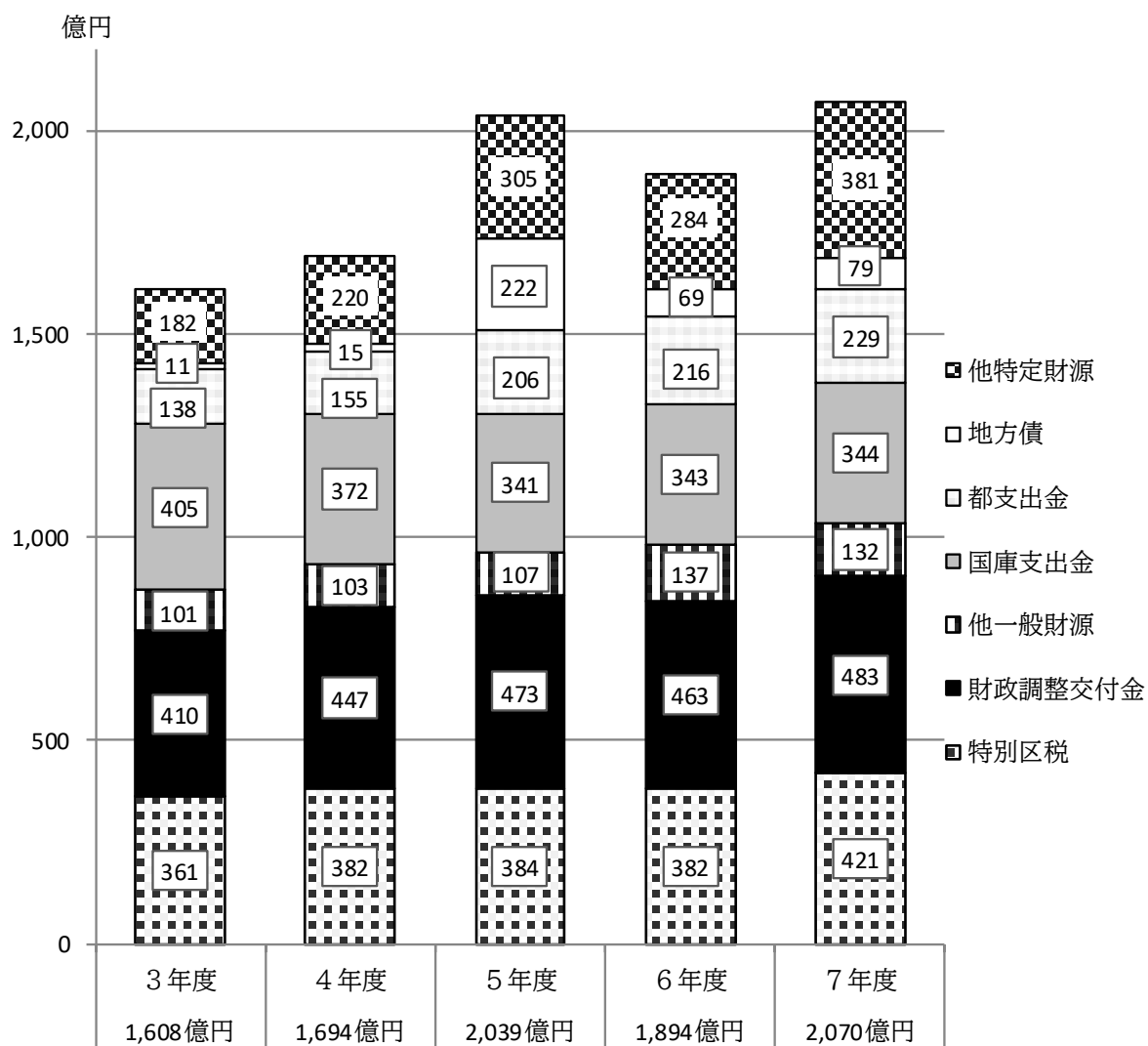
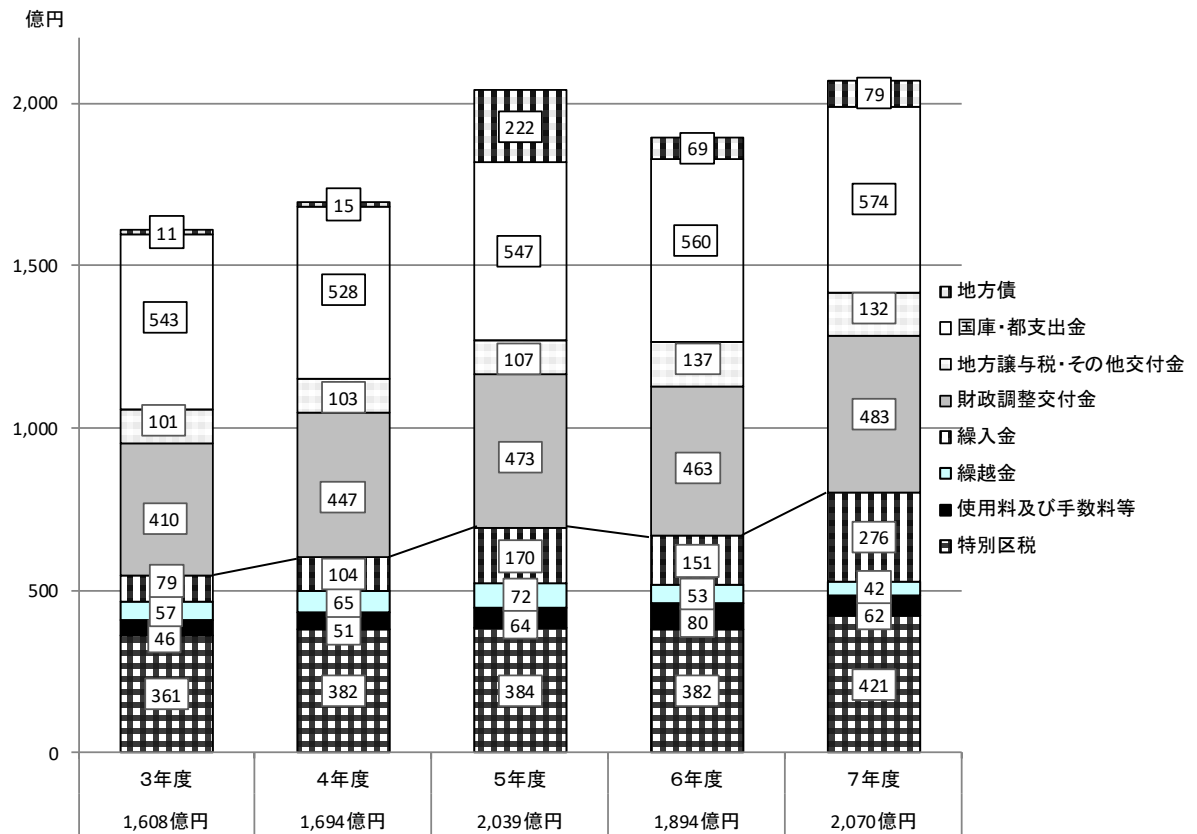


図7 自主財源と依存財源（決算額）の推移



(注) 歳入科目単位で分類している。

自主財源…特別区税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源…財政調整交付金、地方譲与税、各種交付金、国庫支出金、都支出金、地方債

5 歳出決算の分析

(1) 目的別歳出の概要

第5表 目的別歳出の状況の推移

(単位：千円、％)

区 分	5年度		6年度				7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,022,528	0.5	863,779	0.5	△158,749	△15.5	858,610	0.4	△5,169	△0.6
総 務 費	36,734,303	18.5	19,918,769	10.8	△16,815,534	△45.8	25,069,008	12.5	5,150,239	25.9
民 生 費	81,394,830	41.0	81,841,580	44.2	446,750	0.5	86,932,532	43.3	5,090,952	6.2
衛 生 費	13,144,113	6.6	11,375,177	6.1	△1,768,936	△13.5	11,383,096	5.7	7,919	0.1
労 働 費	99,970	0.1	111,267	0.1	11,297	11.3	82,188	0.0	△29,079	△26.1
農林水産業費	1,443	0.0	6,341	0.0	4,898	339.4	7,367	0.0	1,026	16.2
商 工 費	1,181,557	0.6	1,313,964	0.7	132,407	11.2	1,249,110	0.6	△64,854	△4.9
土 木 費	27,927,373	14.1	30,368,853	16.4	2,441,480	8.7	36,157,109	18.0	5,788,256	19.1
消 防 費	1,869,488	0.9	1,372,812	0.7	△496,676	△26.6	1,287,951	0.6	△84,861	△6.2
教 育 費	24,972,985	12.6	31,332,344	16.9	6,359,359	25.5	26,981,098	13.4	△4,351,246	△13.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
公 債 費	10,228,702	5.2	6,717,639	3.6	△3,511,063	△34.3	10,946,184	5.4	4,228,545	62.9
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	198,577,292		185,222,525		△13,354,767	△6.7	200,954,253		15,731,728	8.5

令和7年度の歳出総額は2,009億5,425万3千円で、前年度と比較して157億3,172万8千円、8.5%の増となっている。

これは、総務費が52億円、土木費が58億円、公債費が42億円の増となった一方、教育費が44億円の減となったことなどによる。

総務費の増は、株式会社まちづくり中野21への追加出資金、財政調整基金への積立などが増となったことによる。土木費の増は、中野駅新北口歩行者通路整備費などが増となったことによる。公債費の増は、新庁舎整備債を繰上償還したためである。教育費の減は、学校施設整備費が減となったことによる。

この結果、構成比は前年度と比較して、総務費が1.7ポイント、土木費が1.6ポイント、公債費が1.8ポイント上回り、教育費は3.5ポイント下回った。

(2) 性質別歳出の概要

第6表 性質別歳出の状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度		6年度				7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	81,957,652	41.3	82,961,826	44.8	1,004,174	1.2	89,040,322	44.3	6,078,496	7.3
人件費	19,158,352	9.6	22,121,088	11.9	2,962,736	15.5	21,693,141	10.8	△427,947	△1.9
扶助費	52,570,620	26.5	54,123,121	29.2	1,552,501	3.0	56,401,019	28.1	2,277,898	4.2
公債費	10,228,680	5.2	6,717,617	3.6	△3,511,063	△34.3	10,946,162	5.4	4,228,545	62.9
その他経費	67,631,330	34.1	60,619,103	32.7	△7,012,227	△10.4	72,821,580	36.2	12,202,477	20.1
物件費	24,591,886	12.4	28,115,665	15.2	3,523,779	14.3	28,527,343	14.2	411,678	1.5
維持補修費	1,607,588	0.8	1,600,900	0.9	△6,688	△0.4	1,661,712	0.8	60,812	3.8
補助費等	8,937,751	4.5	8,310,423	4.5	△627,328	△7.0	8,689,399	4.3	378,976	4.6
積立金	19,936,220	10.0	10,318,512	5.6	△9,617,708	△48.2	17,376,135	8.6	7,057,623	68.4
投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	4,300,000	2.1	4,300,000	皆増
貸付金	19,961	0.0	40,596	0.0	20,635	103.4	28,402	0.0	△12,194	△30.0
繰出金	12,537,924	6.3	12,233,007	6.6	△304,917	△2.4	12,238,589	6.1	5,582	0.0
投資的経費	48,988,310	24.7	41,641,596	22.5	△7,346,714	△15.0	39,092,351	19.5	△2,549,245	△6.1
普通建設事業費	48,988,310	24.7	41,641,596	22.5	△7,346,714	△15.0	39,092,351	19.5	△2,549,245	△6.1
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	198,577,292		185,222,525		△13,354,767	△6.7	200,954,253		15,731,728	8.5

令和7年度の歳出総額を性質別に区分すると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が7.3%の増、物件費や維持補修費などのその他経費が20.1%の増、投資的経費が6.1%の減となっている。

義務的経費は、全体で60億7,849万6千円の増となっている。

人件費の216億9,314万1千円は、前年度と比べて4億2,794万7千円、1.9%の減となり、扶助費の564億101万9千円は、前年度と比べて22億7,789万8千円、4.2%の増となっている。また、公債費の109億4,616万2千円は、前年度と比べて42億2,854万5千円、62.9%の増となっている。

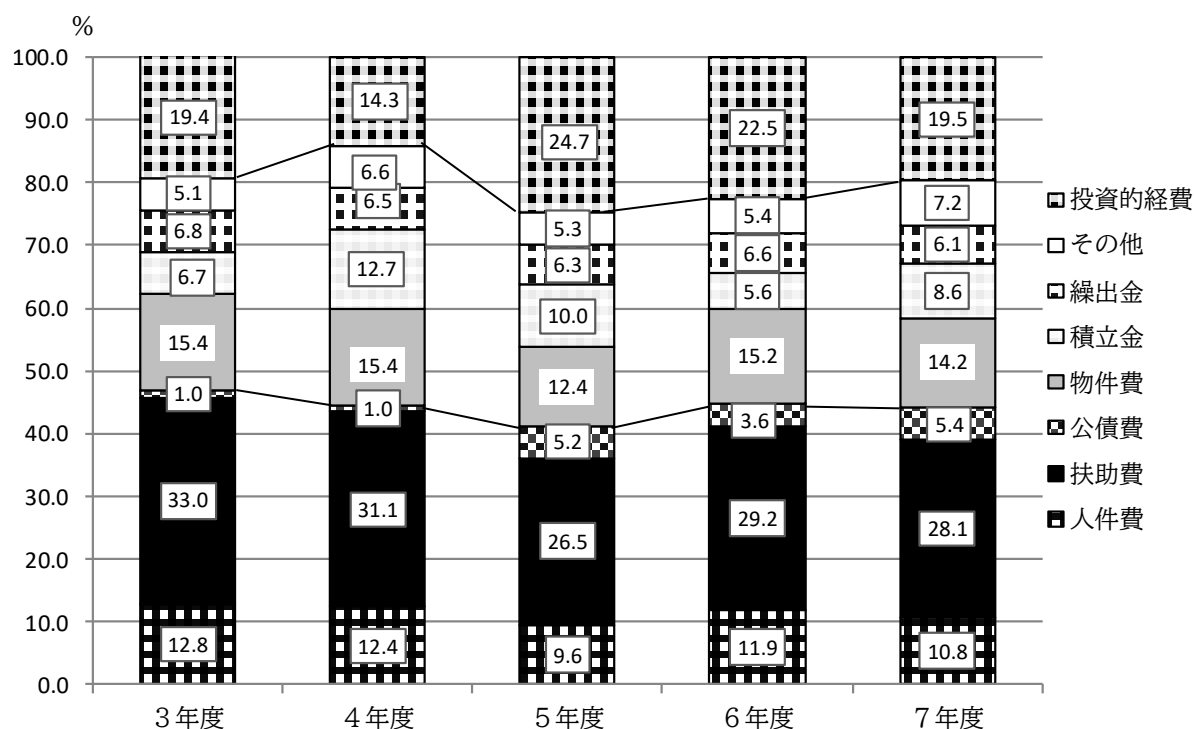
その他経費は、122億247万7千円の増となっている。投資及び出資金の43億円は、株式会社まちづくり中野21への追加出資金である。

投資的経費は、25億4,924万5千円の減となっている。

構成比を見ると、義務的経費が44.3%、その他経費が36.2%、投資的経費が19.5%となっている。

性質別歳出の各費目の構成比について、年度別の推移を図8に示した。

図8 性質別歳出構成比の推移



(3) 性質別経費の状況

ア 人件費

人件費は義務的経費で、大部分はその性質上経常に支出する経費である。令和7年度の人件費は216億9,314万1千円で、前年度と比較して4億2,794万7千円、1.9%の減となった。

歳出総額に占める割合は、前年度より1.1ポイント下回り10.8%となっている。

イ 扶助費

扶助費は義務的経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、子ども・子育て支援法等に基づく扶助のほか、区又は都が独自に行う障害者手当等の扶助として支出する経費である。

令和7年度の扶助費は564億101万9千円で、前年度と比較して22億7,789万8千円、4.2%の増となっている。

これは、児童手当、保育施設給付などが増となったことによる。

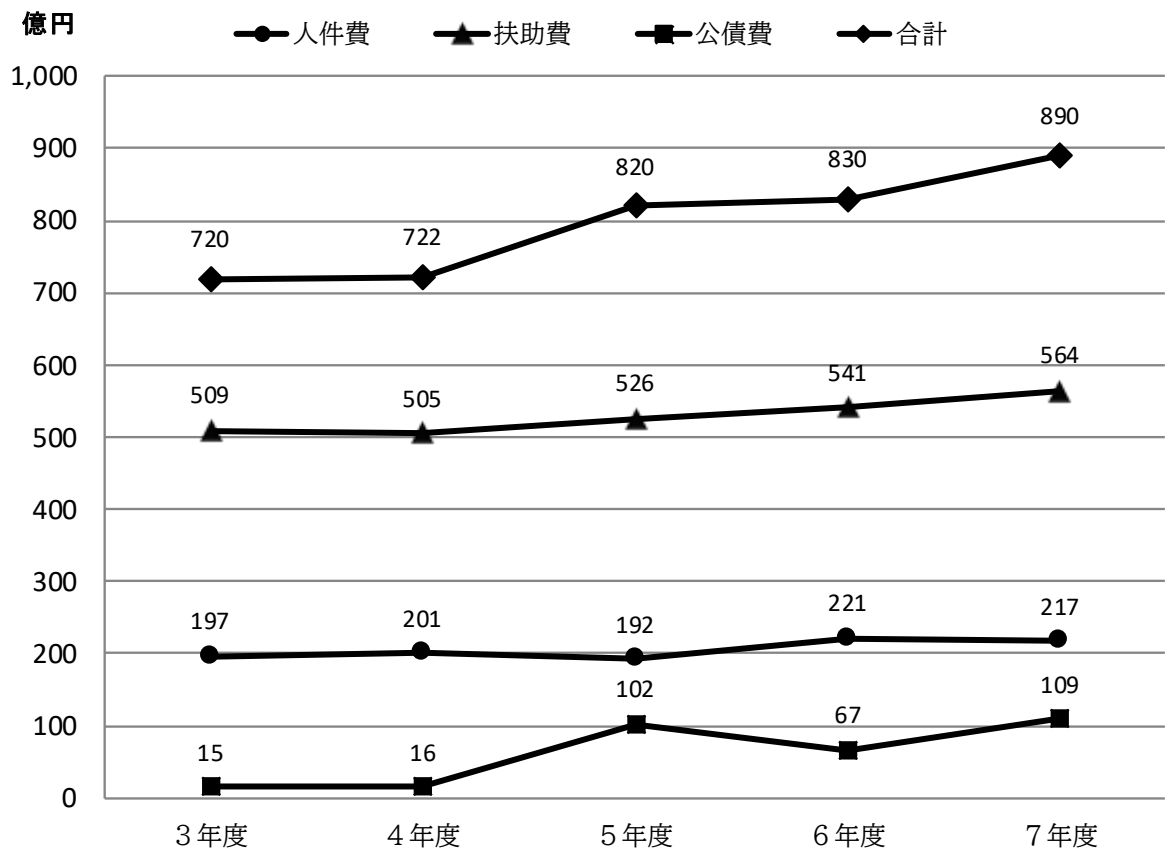
歳出総額に占める割合は、前年度より1.1ポイント下回り28.1%となっている。

ウ 公債費

公債費は義務的経費で、地方債の元利償還金等の経費である。

令和7年度の公債費は109億4,616万2千円で、前年度と比較して、42億2,854万5千円、62.9%の増となっている。これは、新庁舎整備債を繰上償還したことなどによるものである。歳出総額に占める割合は、前年度より1.8ポイント上回り5.4%となっている。義務的経費である人件費、扶助費、公債費の決算額の推移を図9に表した。

図9 義務的経費の推移



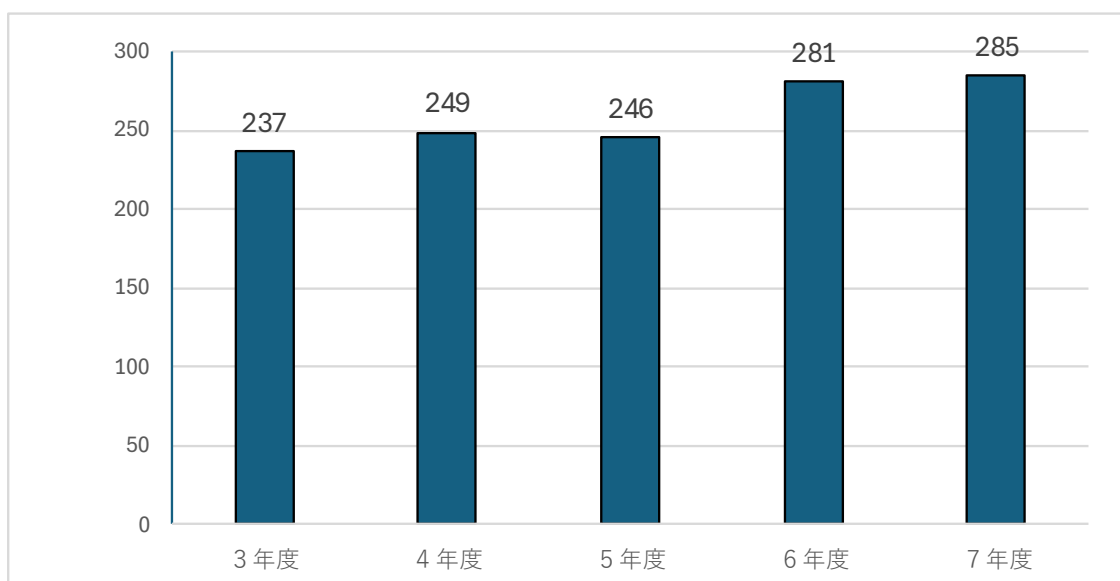
工 物件費

物件費は、維持補修費、普通建設事業費及び災害復旧事業費に係るものを除く需用費、備品購入費、委託料等の経費である。

令和7年度の物件費は285億2,734万3千円で、前年度と比較して4億1,167万8千円、1.5%の増となっている。

歳出総額に占める割合は、前年度より1.0ポイント下回り14.2%となっている。

図10 物件費の推移 (単位：億円)



オ 維持補修費

維持補修費は、公用又は公共用施設等の効用を維持するための経費である。

令和7年度の維持補修費は16億6,171万2千円で、前年度と比較して6,081万2千円、3.8%の増となっている。

歳出総額に占める割合は、前年度より0.1ポイント下回り0.8%となっている。

カ 補助費等

補助費等は、報償費、負担金、補助金、交付金、償還金等の経費である。

令和7年度の補助費等は86億8,939万9千円で、前年度と比較して3億7,897万6千円、4.6%の増となっている。

これは、東京二十三区清掃一部事務組合分担金などが増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度より0.2ポイント下回り4.3%となっている。

キ 積立金

積立金は、特定の目的のための資金の積立てを目的に、条例により設けられた基金に積み立てる経費であり、令和8年3月31日現在において、平和基金、社会福祉施設整備基金、義務教育施設整備基金、財政調整基金、減債基金、区営住宅整備基金、道路・公園整備基金、まちづくり基金、区民公益活動推進基金、環境基金、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金、子ども・若者文化芸術振興基金が設けられている。

令和7年度の積立金は173億7,613万5千円で、前年度と比較して70億5,762万3千円、68.4%の増となっている。

これは、財政調整基金積立金、義務教育施設整備基金積立金などが増となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度より3.0ポイント上回り8.6%となっている。

ク 投資及び出資金

投資及び出資金は、他の団体や法人に対して、出資・出捐した経費である。

令和7年度の投資及び出資金は43億円で、前年度と比較して皆増となっている。

これは、株式会社まちづくり中野21への追加出資金である。

歳出総額に占める割合は、2.1%となっている。

ケ 貸付金

貸付金は、行政施策上の目的のために企業、個人に貸し付ける経費である。

令和7年度の貸付金は2,840万2千円で、前年度と比較して1,219万4千円、30.0%の減となっている。

これは、中野区土地開発公社への貸付金が減となったことなどによる。

歳出総額に占める割合は、0.1%未満となっている。

コ 繰出金

繰出金は、他の会計や定額の資金を運用するための基金に資金を繰り出す経費である。

令和7年度の繰出金は122億3,858万9千円で、前年度と比較して558万2千円、0.1%未満の増となっている。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して0.5ポイント下回る6.1%となっている。

サ 普通建設事業費

普通建設事業費は、公共土木施設、文教施設、福祉施設等の建設事業で社会資本の形成となる経費であり、投資的経費として区分される。資本形成となる補助金等も普通建設事業費に分類している。

令和7年度の普通建設事業費は390億9,235万1千円で、前年度と比較して25億4,924万5千円、6.1%の減となっている。

これは、学校施設整備費などが減となったことによる。

歳出総額に占める割合は、前年度と比較して3.0ポイント下回る19.5%となっている。

普通建設事業費総額を補助事業費、単独事業費、その他に分けてみると、前年度と比較して、補助事業費は50億3,724万4千円、34.5%減の95億8,387万3千円、単独事業費は28億112万3千円、10.8%増の287億2,419万8千円、その他は3億1,312万4千円、28.5%減の7億8,428万円となっている。

また、普通建設事業費総額のうち用地取得費は35億1,389万3千円である。

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第7表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
194,996,000	1,675,689	15,184,456	211,856,145	207,078,727	201,055,320

令和7年度における一般会計決算額、当初予算額1,949億9,600万円に、令和6年度からの繰越事業費16億7,568万9千円を加え、補正予算額151億8,445万6千円を増額した予算現額2,118億5,614万5千円に対して、

歳入決算額 2,070億7,872万7千円

歳出決算額 2,010億5,532万円

であり、歳入歳出差引額60億2,340万7千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算は、第5次まで行い、内訳は次のとおりである。

○第1次補正（令和7年6月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	説明
都支出金	182,962	総務費	4,556,237	株式会社まちづくり中野21への追加出資 他
繰入金	4,663,370	子ども教育費	95,780	第1子保育料無償化に伴う業務システムの改修 他
		地域支えあい推進費	70,235	物価高騰に伴う介護サービス事業所への支援
		まちづくり推進費	124,080	都市再生土地地区画整理事業補助（中野四丁目新北口駅前地区）他
計	4,846,332	計	4,846,332	

○第2次補正（令和7年9月）

（単位：千円）

歳 入		歳 出		
款 名	金 額	款 名	金 額	説 明
国庫支出金	6,050	企画費	2,612	カーナビゲーションシステムにかかる NHK 放送受信料
都支出金	307,086	総務費	296,280	定額減税補足給付（調整給付）の不足額給付 他
繰入金	26,459	区民費	6,050	子ども・子育て支援金制度対応に係る後期高齢者医療管理システムの改修
繰越金	1,238,372	子ども教育費	30,467	民間学童クラブ運営費補助金 他
		まちづくり推進費	4,186	中野サンプラザ施設管理業務 他
		諸支出金	1,238,372	義務教育施設整備基金積立金
計	1,577,967	計	1,577,967	

○第3次補正（令和7年11月）

（単位：千円）

歳 入		歳 出		
款 名	金 額	款 名	金 額	説 明
国庫支出金	39,590	区民費	2,253	住民情報システム等の標準化 他
都支出金	△ 4,054	子ども教育費	64,295	母子保健・乳幼児健診システムの標準化 他
繰入金	213,862	地域支えあい推進費	68,423	高齢者の熱中症対策 他
		健康福祉費	16,278	障害児通所支援事業所の開設準備に係る費用の補助 他
		都市基盤費	71,859	道路維持補修工事 他
		まちづくり推進費	26,290	旧洗心寮解体工事 他
計	249,398	計	249,398	

○第4次補正（令和8年1月）

（単位：千円）

歳 入		歳 出		
款 名	金 額	款 名	金 額	説 明
国庫支出金	905,744	総務費	1,731,485	令和7年度価格高騰支援給付金
都支出金	1,370,146	子ども教育費	905,744	物価高対応子育て応援手当
繰入金	361,339			
計	2,637,229	計	2,637,229	

○第5次補正（令和8年2月）

（単位：千円）

歳 入		歳 出		
款 名	金 額	款 名	金 額	説 明
特別区税	2,147,000	総務費	△509,228	定額減税補足給付（調整給付）の不足額給付 他
特別区交付金	289,706	区民費	△36,233	戸籍の附票への旧氏等記載等に伴う戸籍附票システム等の改修 他
地方譲与税	2,997	子ども教育費	△94,136	児童手当・児童扶養手当 他
地方特例交付金	△12,000	地域支えあい推進費	△248,227	妊娠出産トータル支援事業 他
分担金及び負担金	△459,773	健康福祉費	66,043	障害児通所給付 他
国庫支出金	△5,128,671	環境費	2,497	環境美化 他
都支出金	646,321	都市基盤費	△336,409	耐震化促進 他
財産収入	332,486	まちづくり推進費	△543,543	旧洗心寮解体工事及び工事監理業務委託 他
寄付金	41,149	公債費	5,098,530	公債費
繰入金	8,053,261	諸支出金	2,474,236	まちづくり基金積立金 他
諸収入	12,054			
特別区債	△51,000			
計	5,873,530	計	5,873,530	

イ 財政収支の状況

第8表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分		5年度	6年度			7年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A		204,003,243	189,471,326	△14,531,917	△7.1	207,078,727	17,607,401	9.3
歳出総額 B		198,672,926	185,253,444	△13,419,482	△6.8	201,055,320	15,801,876	8.5
差引額（形式収支）C=A-B		5,330,317	4,217,882	△1,112,435	△20.9	6,023,407	1,805,525	42.8
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	1,843,595	979,510	△864,085	△46.9	2,214,698	1,235,188	126.1
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	計 D	1,843,595	979,510	△864,085	△46.9	2,214,698	1,235,188	126.1
実質収支 E=C-D		3,486,722	3,238,372	△248,350	△7.1	3,808,709	570,337	17.6
単年度収支		△2,942,807	△248,350			570,337		

令和7年度の財政収支についてみると、形式収支は、前年度42億1,788万2千円と比較して18億552万5千円、42.8%増の60億2,340万7千円、実質収支は、前年度32億3,837万2千円と比較し5億7,033万7千円、17.6%増の38億870万9千円となっている。

ウ 翌年度繰越し

第9表 翌年度繰越事業

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳			繰越内容
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
総務費	総務費	令和7年度価格高騰支援給付金	834,778	766,938	0	411,806	355,132	繰越明許
総務費	総務費	住民情報システム標準化業務委託	25,938	25,938	0	24,948	990	繰越明許
区民費	区民費	住民記録・印鑑登録・総合証明システム標準化業務委託	16,896	16,896	0	16,368	528	繰越明許
区民費	区民費	証明書自動交付システム標準化改修業務委託	5,412	5,412	0	5,412	0	繰越明許
区民費	区民費	マイナンバーカード交付通知管理システム標準化改修業務委託	2,423	2,423	0	2,423	0	繰越明許
区民費	区民費	戸籍の附票への旧氏等記載等に伴う戸籍附票システム改修	3,916	3,916	0	3,916	0	繰越明許
区民費	区民費	戸籍の附票への旧氏等記載等に伴う住民情報システム改修	4,235	4,235	0	4,235	0	繰越明許
区民費	区民費	税基幹システム標準化業務委託	50,490	50,490	0	50,490	0	繰越明許

第9表 翌年度繰越事業

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳			繰越内容
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
区民費	区民費	税滞納整理支援システム標準化改修業務委託	7,392	7,392	0	7,392	0	繰越明許
区民費	保険医療費	国民年金システム標準化業務委託	10,692	10,692	0	10,692	0	繰越明許
子ども教育費	子ども費	母子保健・乳幼児健診システム標準化業務委託	17,820	17,820	0	17,820	0	繰越明許
子ども教育費	子ども費	かみさぎ幼稚園整備基本計画策定業務委託	3,639	3,639	0	0	3,639	繰越明許
子ども教育費	子ども費	物価高対応子育て応援手当	37,452	37,452	0	37,452	0	繰越明許
健康福祉費	保健所費	健診管理システム標準化業務委託	28,215	28,215	0	28,215	0	繰越明許
都市基盤費	都市基盤費	公園トイレ等ユニバーサルデザイン改修工事	92,569	92,500	0	0	92,500	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	弥生町防災まちづくり	297,140	297,140	0	148,570	148,570	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	電線共同溝整備建設負担金	600	600	0	600	0	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	都市再生土地区画整理事業補助（中野二丁目地区）	133,121	133,121	0	56,620	76,501	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	電線共同溝引込管理整備（中野二丁目土地区画整理事業）	8,930	8,930	0	8,930	0	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	都市再生土地区画整理事業補助（中野三丁目地区）	850,524	850,524	0	363,718	486,806	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	都市再生土地区画整理事業補助等（中野四丁目新北口駅前地区）	412,800	412,800	0	0	412,800	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備	627,950	627,950	0	28,000	599,950	繰越明許
まちづくり推進費	まちづくり推進費	中野駅新北口駅前広場整備	37,282	37,282	0	0	37,282	繰越明許
合 計			3,510,214	3,442,305	0	1,227,607	2,214,698	

繰越事業は第9表のとおりである。繰越内容は全て繰越明許に係るものであり、件数23件、翌年度繰越額は34億4,230万5千円である。

エ 債務負担行為の状況

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額が予算で定められており、それに従い行われていた。

債務負担行為に基づく令和8年度以降の支出予定額は449億1,448万7千円である。

主なものは、中野駅新北口駅前広場整備、平和の森小学校校舎新築その他工事、中野本郷小学校校舎等建設工事、中野区土地開発公社からの用地取得費である。

オ 資金収支の状況

資金収支は、歳計現金及び歳入歳出外現金についての収支である。

令和7年4月から令和8年3月までの間で、資金に不足が生じたことによる財政調整基金からの繰替運用を、3つの期間で合計7日間にわたり行っていた。

令和7年度予算では、一時借入金の最高額を一般会計で100億円、国民健康保険事業特別会計で10億円と定めていたが、一時借入の実績はなかった。

第10表 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分	前月繰越額	収 入 額		支 出 額		翌月繰越額
		当該年度	前年・翌年度	当該年度	前年・翌年度	
令和7年 4月	19,493,076	20,364,794	8,303,881	16,396,766	29,959,472	1,805,513
5月	1,805,513	21,297,593	22,057,189	23,307,810	14,888,438	6,964,048
6月	6,964,048	25,900,837	—	26,246,860	—	6,618,025
7月	6,618,025	35,064,670	—	31,195,928	—	10,486,768
8月	10,486,768	28,530,334	—	30,520,007	—	8,497,095
9月	8,497,095	26,742,987	—	22,658,469	—	12,581,613
10月	12,581,613	22,858,553	—	28,086,161	—	7,354,004
11月	7,354,004	27,599,214	—	21,714,784	—	13,238,434
12月	13,238,434	26,354,259	—	31,647,892	—	7,944,801
令和8年 1月	7,944,801	22,667,572	—	22,688,787	—	7,923,586
2月	7,923,586	23,320,683	—	25,063,289	—	6,180,980
3月	6,180,980	57,658,360	—	41,050,847	—	22,788,493
4月	22,788,493	10,550,380	20,548,812	26,624,653	16,889,519	10,373,513
5月	10,373,513	32,658,007	18,285,874	32,479,211	18,332,346	10,505,838

(注) 「前年・翌年度」の欄は、令和7年4月・5月は前年度分、令和8年4月・5月は翌年度分である。

(注) 一般会計、特別会計、雑部金の合算

	繰替期間	繰替額	金利	繰替日数	支払利子
1	R7.4.24 ~ R7.4.25	9億円	0.2%	1日	4,932円
2	R7.5.14 ~ R7.5.19	29億円	0.2%	5日間	79,452円
3	R7.5.22 ~ R7.5.23	4億円	0.2%	1日	2,192円
				7日間	86,576円

(2) 歳 入
ア 歳入の状況

第 1 1 表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特 別 区 税	42,136,272	43,043,722	42,128,353	82,880	17,963	850,451	100.0	97.9
特 別 区 交 付 金	47,589,706	48,256,739	48,256,739	0	0	0	101.4	100.0
地 方 譲 与 税	443,997	466,426	466,426	0	0	0	105.1	100.0
利 子 割 交 付 金	400,000	377,060	377,060	0	0	0	94.3	100.0
配 当 割 交 付 金	1,000,000	1,136,668	1,136,668	0	0	0	113.7	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	1,710,292	1,710,292	0	0	0	171.0	100.0
地方消費税交付金	9,000,000	9,215,344	9,215,344	0	0	0	102.4	100.0
環境性能割交付金	170,000	130,159	130,159	0	0	0	76.6	100.0
地方特例交付金	158,000	158,539	158,539	0	0	0	100.3	100.0
交通安全対策特別交付金	29,000	24,312	24,312	0	0	0	83.8	100.0
分担金及び負担金	395,119	420,637	386,513	1,726	48	32,445	97.8	91.9
使用料及び手数料	2,093,768	2,059,775	2,058,391	258	0	1,126	98.3	99.9
国 庫 支 出 金	36,829,063	35,948,500	35,282,340	0	0	666,160	95.8	98.1
都 支 出 金	22,775,245	23,441,718	22,889,798	0	0	551,919	100.5	97.6
財 産 収 入	736,409	725,347	725,347	0	0	0	98.5	100.0
寄 付 金	255,562	250,809	250,809	0	0	0	98.1	100.0
繰 入 金	29,243,535	27,647,731	27,647,731	0	0	0	94.5	100.0
繰 越 金	4,217,882	4,217,882	4,217,882	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	2,094,587	3,560,671	2,122,023	93,673	0	1,344,975	101.3	59.6
特 別 区 債	11,288,000	7,894,000	7,894,000	0	0	0	69.9	100.0
合 計	211,856,145	210,686,331	207,078,727	178,538	18,010	3,447,076	97.7	98.3

収入済額は、予算現額 2,118 億 5,614 万 5 千円に対し、2,070 億 7,872 万 7 千円である。

予算現額に対する収入率は 97.7%、調定額 2,106 億 8,633 万 1 千円に対する収入率は 98.3% である。

不納欠損額は 1 億 7,853 万 8 千円、還付未済額は 1,801 万円、収入未済額は 34 億 4,707 万 6 千円となっている。

イ 歳入決算の推移

(ア) 歳入決算状況の推移

第12表 歳入決算状況の推移

(単位：千円、%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予 算 現 額	165,959,071	175,085,339	209,673,191	195,678,209	211,856,145
調 定 額	163,933,891	172,123,621	207,057,060	192,393,475	210,686,331
収 入 済 額	159,818,016	169,535,998	204,003,243	189,471,326	207,078,727
対 予 算 収 入 率	96.3	96.8	97.3	96.8	97.7
対 調 定 収 入 率	97.5	98.5	98.5	98.5	98.3
不 納 欠 損 額	209,699	182,869	177,327	187,326	178,538
不 納 欠 損 率	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
収 入 未 済 額	3,918,339	2,419,343	2,896,546	2,749,954	3,447,076
収 入 未 済 率	2.4	1.4	1.4	1.4	1.6

5か年の歳入決算状況の推移は、第12表のとおりである。

予算現額、調定額、収入済額ともに前年度から増となっている。なお、対予算収入率は前年度を0.9ポイント上回っており、対調定収入率は前年度を0.2ポイント下回っている。

不納欠損額は、前年度から878万8千円の減となっており、収入未済額は、前年度と比較して6億9,712万2千円の増となっている。

(1) 款別歳入決算額の推移

第13表 款別歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度		6年度				7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税	38,446,556	18.8	38,167,727	20.1	△278,829	△0.7	42,128,353	20.3	3,960,626	10.4
特別区交付金	47,336,159	23.2	46,282,001	24.4	△1,054,158	△2.2	48,256,739	23.3	1,974,738	4.3
地方譲与税	459,634	0.2	460,633	0.2	999	0.2	466,426	0.2	5,793	1.3
利子割交付金	146,652	0.1	204,155	0.1	57,503	39.2	377,060	0.2	172,905	84.7
配当割交付金	781,392	0.4	1,052,837	0.6	271,445	34.7	1,136,668	0.5	83,831	8.0
株式等譲渡所得割交付金	842,180	0.4	1,538,244	0.8	696,064	82.7	1,710,292	0.8	172,048	11.2
地方消費税交付金	8,146,775	4.0	8,533,384	4.5	386,609	4.7	9,215,344	4.5	681,960	8.0
環境性能割交付金	127,195	0.1	166,771	0.1	39,576	31.1	130,159	0.1	△36,612	△22.0
地方特例交付金	162,055	0.1	1,685,325	0.9	1,523,270	940.0	158,539	0.1	△1,526,786	△90.6
交通安全対策特別交付金	24,609	0.0	24,594	0.0	△15	△0.1	24,312	0.0	△282	△1.1
分担金及び負担金	2,590,112	1.3	914,853	0.5	△1,675,259	△64.7	386,513	0.2	△528,340	△57.8
使用料及び手数料	1,998,852	1.0	2,001,278	1.1	2,426	0.1	2,058,391	1.0	57,113	2.9
国庫支出金	34,053,180	16.7	34,798,987	18.4	745,807	2.2	35,282,340	17.0	483,353	1.4
都支出金	19,000,097	9.3	21,506,829	11.4	2,506,732	13.2	22,889,798	11.1	1,382,969	6.4
財産収入	305,245	0.1	2,124,647	1.1	1,819,402	596.0	725,347	0.4	△1,399,300	△65.9
寄付金	193,141	0.1	119,535	0.1	△73,606	△38.1	250,809	0.1	131,274	109.8
繰入金	16,955,427	8.3	15,571,404	8.2	△1,384,023	△8.2	27,647,731	13.4	12,076,327	77.6
繰越金	7,166,339	3.5	5,330,318	2.8	△1,836,021	△25.6	4,217,882	2.0	△1,112,436	△20.9
諸収入	3,045,644	1.5	2,664,804	1.4	△380,840	△12.5	2,122,023	1.0	△542,781	△20.4
特別区債	22,222,000	10.9	6,323,000	3.3	△15,899,000	△71.5	7,894,000	3.8	1,571,000	24.8
合 計	204,003,243		189,471,326		△14,531,917	△7.1	207,078,727		17,607,401	9.3

令和7年度の歳入決算額は、前年度と比較して176億740万1千円、9.3%の増となっている。

これは主に、地方特例交付金が15億2,678万6千円、90.6%、財産収入が13億9,930万円、65.9%、繰越金が11億1,243万6千円、20.9%の減となった一方、繰入金が120億7,632万7千円、77.6%、特別区税が39億6,062万6千円、10.4%、特別区交付金が19億7,473万8千円、4.3%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第14表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	86,294	83,881	△2,413	△2.8	82,880	△1,001	△1.2
特 別 区 民 税	85,672	83,396	△2,276	△2.7	82,399	△997	△1.2
軽 自 動 車 税	622	485	△137	△22.0	481	△4	△0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	3,307	1,830	△1,477	△44.7	1,726	△104	△5.7
保 育 園	3,307	1,830	△1,477	△44.7	1,550	△280	△15.3
老 人 保 護	0	0	0	—	175	175	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	350	333	△17	△4.9	258	△75	△22.5
幼 稚 園	0	52	52	皆増	39	△13	△25.0
学 童 ク ラ ブ	350	281	△69	△19.7	92	△189	△67.3
看 板 等 占 用 料	0	0	0	—	128	128	皆増
諸 収 入	87,376	101,283	13,907	15.9	93,673	△7,610	△7.5
生 業 資 金	744	202	△542	△72.8	872	670	331.7
応 急 資 金	137	0	△137	皆減	0	0	—
奨 学 金	587	279	△308	△52.5	1,122	843	302.2
高 齢 者 等 入 院 資 金	0	0	0	—	575	575	皆増
自 立 生 活 資 金	0	300	300	皆増	0	△300	皆減
弁 償 金	47,240	43,862	△3,378	△7.2	52,952	9,090	20.7
一 時 保 育	1	0	△1	皆減	0	0	—
雑 入	38,666	56,640	17,974	46.5	38,152	△18,488	△32.6
合 計	177,327	187,326	9,999	5.6	178,538	△8,788	△4.7

令和7年度の不納欠損額は1億7,853万8千円で、前年度と比較して878万8千円、4.7%の減となっている。

これは主に、弁償金が909万円、20.7%の増となった一方、雑入が1,848万8千円、32.6%の減となったことによる。

工 還付未済額

第15表 還 付 未 済 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	19,888	15,057	△4,831	△24.3	17,963	2,906	19.3
分担金及び負担金	168	72	△96	△57.1	48	△24	△33.3
諸 収 入	0	2	2	皆増	0	△2	皆減
合 計	20,057	15,131	△4,925	△24.6	18,010	2,879	19.0

還付未済額は、歳入に過誤納が生じた場合の還付手続が終了していないものである。令和7年度の還付未済額は1,801万円で、前年度と比較して287万9千円、19.0%の増となっている。

なお、還付未済額は、翌年度以降に歳出予算から返還することになる。

オ 収入未済額

第16表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
特 別 区 税	784,216	757,051	△27,165	△3.5	850,451	93,400	12.3
特別区民税現年課税分	351,238	352,690	1,452	0.4	453,689	100,999	28.6
特別区民税滞納繰越分	427,118	398,806	△28,312	△6.6	389,729	△9,077	△2.3
軽自動車税現年課税分	2,408	2,390	△18	△0.7	3,053	663	27.7
軽自動車税滞納繰越分	3,451	3,164	△287	△8.3	3,980	816	25.8
分 担 金 及 び 負 担 金	17,647	18,379	732	4.1	32,445	14,066	76.5
保 育 園	12,692	12,874	182	1.4	9,716	△3,158	△24.5
母 子 保 健	80	0	△ 80	皆減	53	53	皆増
児 童 入 所 施 設 措 置	3,279	4,186	907	27.7	11,544	7,358	175.8
老 人 保 護	1,596	1,320	△ 276	△ 17.3	1,603	283	21.4
中野駅周辺まちづくり	0	0	0	－	9,530	9,530	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	1,711	1,609	△102	△6.0	1,126	△483	△30.0
幼 稚 園	111	136	25	22.5	139	3	2.2
学 童 ク ラ ブ	629	685	56	8.9	327	△358	△52.3
道 路 占 用	128	128	0	0.0	0	△128	皆減
区 営 住 宅	843	558	△285	△33.8	523	△35	△6.3
高 齢 者 福 祉 住 宅	0	50	50	皆増	85	35	70.0
まちづくり事業住宅	0	53	53	皆増	53	0	0.0
国 庫 支 出 金	879,336	548,656	△330,680	△37.6	666,160	117,504	21.4
都 支 出 金	17,126	147,523	130,397	761.4	551,919	404,396	274.1
諸 収 入	1,196,510	1,276,737	80,227	6.7	1,344,975	68,238	5.3
生 業 資 金	9,257	8,197	△1,060	△11.5	6,930	△1,267	△15.5
応 急 資 金	388	321	△67	△17.3	321	0	0.0
女 性 福 祉 資 金	2,459	1,885	△574	△23.3	1,546	△339	△18.0
奨 学 金	7,789	6,280	△1,509	△19.4	4,275	△2,005	△31.9
高 齢 者 等 入 院 資 金	1,122	1,059	△63	△5.6	448	△611	△57.7
自 立 生 活 資 金	402	96	△306	△76.1	93	△3	△3.1
予 防 接 種	72	0	△72	皆減	0	0	－
弁 償 金	937,821	1,033,415	95,594	10.2	1,096,834	63,419	6.1
一 時 保 育	219	302	83	37.9	87	△215	△71.2
病 児 ・ 病 後 児 保 育	0	9	9	皆増	24	15	166.7
住 宅 管 理	0	0	0	－	1	1	120.0
まちづくり事業住宅	0	20	20	皆増	20	0	0.0
休 日 保 育	0	12	12	皆増	9	△3	△25.0
家 庭 的 保 育 事 業	32	32	0	0.0	32	0	0.0
雑 入	236,949	225,108	△11,841	△5.0	234,356	9,248	4.1
合 計	2,896,546	2,749,954	△146,592	△5.1	3,447,076	697,122	25.4

令和7年度の収入未済額は34億4,707万6千円で、前年度と比較して6億9,712万2千円、25.4%の増となっている。

これは主に、都支出金が4億439万6千円、国庫支出金が1億1,750万4千円、特別区税が9,340万円、弁償金が6,341万9千円の増となったことによる。

カ 款別決算状況

款別の収入済額と主な増減などを以下のとおり説明する。なお、款別以外の説明は原則として節単位である。

第1款 特別区税

第17表 特別区税決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	38,322,479	38,000,459	△322,020	△0.8	42,136,272	4,135,813	10.9
調 定 額	39,297,178	38,993,602	△303,576	△0.8	43,043,722	4,050,120	10.4
収 入 済 額	38,446,556	38,167,727	△278,829	△0.7	42,128,353	3,960,626	10.4
不 納 欠 損 額	86,294	83,881	△2,413	△2.8	82,880	△1,001	△1.2
還 付 未 済 額	19,888	15,057	△4,831	△24.3	17,963	2,906	19.3
収 入 未 済 額	784,216	757,051	△27,165	△3.5	850,451	93,400	12.3
予算現額に比し増減	124,077	167,268			△7,919		
対 予 算 収 入 率	100.3	100.4			100.0		
対 調 定 収 入 率	97.8	97.9			97.9		

【特別区税の内容】

特別区税は、法定普通税として特別区民税（市町村民税個人分）、軽自動車税、特別区たばこ税、鉱産税であり、法定目的税として入湯税があるが、現在中野区では、鉱産税と入湯税の課税実績はない。

特別区民税は、住民の前年の所得に対して課税するものである。

軽自動車税は、毎年4月1日現在の軽自動車や原動機付自転車等の所有者に課税するものである。

特別区たばこ税は、たばこの卸売販売業者等がたばこを区内の小売販売業者に売り渡す場合に、その本数に応じて課税するものである。

第18表 特別区税税目別収入済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
調 定 額	39,297,178	38,993,602	△303,576	△0.8	43,043,722	4,050,120	10.4
特 別 区 民 税	37,038,556	36,741,729	△296,827	△0.8	40,815,773	4,074,044	11.1
軽 自 動 車 税	136,426	137,475	1,049	0.8	141,522	4,047	2.9
特 別 区 た ば こ 税	2,122,195	2,114,397	△7,798	△0.4	2,086,427	△27,970	△1.3
収 入 済 額	38,446,556	38,167,727	△278,829	△0.7	42,128,353	3,960,626	10.4
特 別 区 民 税	36,194,283	35,921,723	△272,560	△0.8	39,907,763	3,986,040	11.1
軽 自 動 車 税	130,078	131,607	1,529	1.2	134,163	2,556	1.9
特 別 区 た ば こ 税	2,122,195	2,114,397	△7,798	△0.4	2,086,427	△27,970	△1.3
対 調 定 収 入 率	97.8	97.9			97.9		
特 別 区 民 税	97.7	97.8			97.8		
軽 自 動 車 税	95.3	95.7			94.8		
特 別 区 た ば こ 税	100.0	100.0			100.0		

【前年度比較】

税目別にみると、特別区民税の収入済額は 399 億 776 万 3 千円で、前年度と比較して 39 億 8,604 万円、11.1%の増であり、調定額に対する収入率は 97.8%で、前年度と同様である。特別区民税が増となった要因は、定額減税の縮小などである。

軽自動車税は 1 億 3,416 万 3 千円で、前年度と比較して 255 万 6 千円、1.9%の増であり、調定額に対する収入率は 94.8%で、前年度と比較して 0.9 ポイント下回っている。

特別区たばこ税は 20 億 8,642 万 7 千円で、前年度と比較して 2,797 万円、1.3%の減である。

第19表 特別区税消滅事由別不納欠損額の推移

(単位：千円、件、%)

区分	消滅事由		5年度	6年度			7年度		
					増減	増減率		増減	増減率
特別区民税	時効	決算額	43,209	33,421	△9,788	△22.7	29,131	△4,290	△12.8
		件数	2,651	2,261	△390	△14.7	1,994	△267	△11.8
	執行停止後 3年経過	決算額	3,914	4,008	94	2.4	9,530	5,522	137.8
		件数	141	216	75	53.2	342	126	58.3
	執行停止後 即時	決算額	38,549	45,967	7,418	19.2	43,738	△2,229	△4.8
		件数	1,687	2,337	650	38.5	2,093	△244	△10.4
	計	決算額	85,672	83,396	△2,276	△2.7	82,399	△997	△1.2
		件数	4,479	4,814	335	7.5	4,429	△385	△8.0
軽自動車税	時効	決算額	600	466	△134	△22.3	439	△27	△5.8
		件数	194	141	△53	△27.3	129	△12	△8.5
	執行停止後 3年経過	決算額	22	19	△3	△13.6	42	23	121.1
		件数	4	6	2	50.0	14	8	133.3
	計	決算額	622	485	△137	△22.0	481	△4	△0.8
		件数	198	147	△51	△25.8	143	△4	△2.7
合 計		決算額	86,294	83,881	△2,413	△2.8	82,880	△1,001	△1.2
		件数	4,677	4,961	284	6.1	4,572	△389	△7.8

(注) 時効：地方税の徴収権は、5年間行使しないときは時効により消滅する（地方税法第18条第1項）

執行停止後3年経過：滞納処分の執行停止が、3年間継続した時は消滅する（地方税法第15条の7第4項）

執行停止後即時：滞納処分の執行を停止した場合に、徴収することができないことが明らかであるときは、直ちに消滅させることができる（地方税法第15条の7第5項）

【前年度比較】

税目別にみると、特別区民税の不納欠損額は8,239万9千円で、前年度と比較して99万7千円、1.2%の減であり、件数は4,429件で、前年度と比較して385件の減となっている。

軽自動車税は48万1千円で、前年度と比較して4千円、0.8%の減であり、件数は143件で、前年度と比較して4件の減となっている。

第20表 特別区税収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分		5年度	6年度			7年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
収入未済額	特別区民税	778,356	751,496	△26,860	△3.5	843,418	91,922	12.2
	現年課税分	351,238	352,690	1,452	0.4	453,689	100,999	28.6
	滞納繰越分	427,118	398,806	△28,312	△6.6	389,729	△9,077	△2.3
	軽自動車税	5,859	5,555	△304	△5.2	7,033	1,478	26.6
	現年課税分	2,408	2,390	△18	△0.7	3,053	663	27.7
	滞納繰越分	3,451	3,164	△287	△8.3	3,980	816	25.8
	合 計	784,216	757,051	△27,165	△3.5	850,451	93,400	12.3
	現年課税分	353,646	355,080	1,434	0.4	456,742	101,662	28.6
	滞納繰越分	430,569	401,971	△28,598	△6.6	393,709	△8,262	△2.1
収入未済率	特別区民税	2.1	2.0			2.1		
	現年課税分	1.0	1.0			1.1		
	滞納繰越分	49.9	51.6			51.6		
	軽自動車税	4.3	4.0			5.0		
	現年課税分	1.9	1.8			2.2		
	滞納繰越分	44.6	54.8			71.8		

【前年度比較】

税目別にみると、特別区民税の収入未済額は、8億4,341万8千円で、前年度と比較して9,192万2千円、12.2%の増であり、収入未済率は2.1%で、前年度と比較し0.1ポイント上回っている。

軽自動車税の収入未済額は、703万3千円で、前年度と比較して147万8千円、26.6%の増であり、収入未済率は5.0%で、前年度と比較して1.0ポイント上回っている。

第2款 特別区交付金

第21表 特別区交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分		5年度	6年度			7年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予算現額		45,303,000	45,397,000	94,000	0.2	47,589,706	2,192,706	4.8
調 定 額		47,336,159	46,282,001	△1,054,158	△2.2	48,256,739	1,974,738	4.3
収入済額		47,336,159	46,282,001	△1,054,158	△2.2	48,256,739	1,974,738	4.3
	普通交付金	43,803,447	43,522,628	△280,819	△0.6	45,789,707	2,267,079	5.2
	特別交付金	3,532,712	2,759,373	△773,339	△21.9	2,467,032	△292,341	△10.6
予算現額に比し増減		2,033,159	885,001			667,033		
対予算収入率		104.5	101.9			101.4		
対調定収入率		100.0	100.0			100.0		

【特別区交付金の内容】

特別区交付金は、特別区の区域で都が課税・徴収している税のうち、本来、市町村税である固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税、法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金の合算額の一定割合（56.0％）を財源として、各区に都が交付するものである。各区の財政力に応じて交付される普通交付金と、災害等の特別な財政需要などに考慮して交付される特別交付金がある。

【前年度比較】

収入済額をみると普通交付金は 457 億 8,970 万 7 千円で、前年度と比較して 22 億 6,707 万 9 千円、5.2％の増、特別交付金は 24 億 6,703 万 2 千円で、前年度と比較して 2 億 9,234 万 1 千円、10.6％の減となっている。

第3款 地方譲与税

第22表 地方譲与税決算額

(単位：千円、％)

区 分	5 年度	6 年度			7 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	448,000	441,000	△7,000	△1.6	443,997	2,997	0.7
調 定 額	459,634	460,633	999	0.2	466,426	5,793	1.3
収 入 済 額	459,634	460,633	999	0.2	466,426	5,793	1.3
地方揮発油譲与税	105,213	103,558	△1,655	△1.6	98,113	△5,445	△5.3
自動車重量譲与税	317,189	316,915	△274	△0.1	325,994	9,079	2.9
森林環境譲与税	37,232	40,160	2,928	7.9	42,319	2,159	5.4
予算現額に比し増減	11,634	19,633			22,429		
対 予 算 収 入 率	102.6	104.5			105.1		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方譲与税の内容】

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を形式上国税として徴収し、これを国が地方公共団体に譲与するものであり、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税がある。

【前年度比較】

収入済額は 4 億 6,642 万 6 千円で、前年度と比較して 579 万 3 千円、1.3％の増となっている。

第4款 利子割交付金

第23表 利子割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	130,000	190,000	60,000	46.2	400,000	210,000	110.5
調 定 額	146,652	204,155	57,503	39.2	377,060	172,905	84.7
収 入 済 額	146,652	204,155	57,503	39.2	377,060	172,905	84.7
予算現額に比し増減	16,652	14,155			△22,940		
対 予 算 収 入 率	112.8	107.5			94.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【利子割交付金の内容】

利子割交付金は、預貯金等の利子等の支払を受ける個人に対して課税（税率 5%）される都民税利子割の収入額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 3 億 7,706 万円で、前年度と比較して 1 億 7,290 万 5 千円、84.7%の増となっている。

第5款 配当割交付金

第24表 配当割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	660,000	720,000	60,000	9.1	1,000,000	280,000	38.9
調 定 額	781,392	1,052,837	271,445	34.7	1,136,668	83,831	8.0
収 入 済 額	781,392	1,052,837	271,445	34.7	1,136,668	83,831	8.0
予算現額に比し増減	121,392	332,837			136,668		
対 予 算 収 入 率	118.4	146.2			113.7		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【配当割交付金の内容】

配当割交付金は、上場株式等の配当等及び割引債の償還差益の支払を受ける個人に対して課税（税率 5%）される都民税配当割の収入額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 11 億 3,666 万 8 千円で、前年度と比較して 8,383 万 1 千円、8.0%の増となっている。

第6款 株式等譲渡所得割交付金

第25表 株式等譲渡所得割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	600,000	700,000	100,000	16.7	1,000,000	300,000	42.9
調 定 額	842,180	1,538,244	696,064	82.7	1,710,292	172,048	11.2
収 入 済 額	842,180	1,538,244	696,064	82.7	1,710,292	172,048	11.2
予算現額に比し増減	242,180	838,244			710,292		
対 予 算 収 入 率	140.4	219.7			171.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【株式等譲渡所得割交付金の内容】

株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収選択口座内の上場株式等の譲渡所得等がある個人に対して課税（税率5%）される都民税の株式等譲渡所得割の収入額に99%を乗じた額の5分の3に相当する額について、個人都民税の収入率の割合に応じて交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は17億1,029万2千円で、前年度と比較して1億7,204万8千円、11.2%の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

第26表 地方消費税交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	8,000,000	8,200,000	200,000	2.5	9,000,000	800,000	9.8
調 定 額	8,146,775	8,533,384	386,609	4.7	9,215,344	681,960	8.0
収 入 済 額	8,146,775	8,533,384	386,609	4.7	9,215,344	681,960	8.0
予算現額に比し増減	146,775	333,384			215,344		
対 予 算 収 入 率	101.8	104.1			102.4		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方消費税交付金の内容】

地方消費税交付金は、商品の売上げやサービスの提供などに対して課税される国税である消費税の7.8%と併せて徴収される地方消費税2.2%（軽減税率対象は消費税6.24%、地方消費税1.76%）を財源とするものである。

【前年度比較】

収入済額は92億1,534万4千円で、前年度と比較して6億8,196万円、8.0%の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

第27表 環境性能割交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	120,000	160,000	40,000	33.3	170,000	10,000	6.3
調 定 額	127,195	166,771	39,576	31.1	130,159	△36,612	△22.0
収 入 済 額	127,195	166,771	39,576	31.1	130,159	△36,612	△22.0
予算現額に比し増減	7,195	6,771			△39,841		
対 予 算 収 入 率	106.0	104.2			76.6		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【環境性能割交付金の内容】

環境性能割交付金は、都税である自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じた額の100分の43に相当する額が、区市町村道の延長及び面積で按分して区市町村に交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は1億3,015万9千円で、前年度と比較して3,661万2千円、22.0%の減となっている。

第9款 地方特例交付金

第28表 地方特例交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	170,000	1,685,000	1,515,000	891.2	158,000	△1,527,000	△90.6
調 定 額	162,055	1,685,325	1,523,270	940.0	158,539	△1,526,786	△90.6
収 入 済 額	162,055	1,685,325	1,523,270	940.0	158,539	△1,526,786	△90.6
予算現額に比し増減	△7,945	325			539		
対 予 算 収 入 率	95.3	100.0			100.3		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【地方特例交付金の内容】

地方特例交付金は、個人の区市町村民税の住宅借入金等特別税額控除の実施及び個人住民税における定額減税の実施に伴う減収を補填するために交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は1億5,853万9千円で、前年度と比較して15億2,678万6千円、90.6%の減となっている。減となった要因は、令和6年度実施分の定額減税（特別税額控除）の影響がなくなったことによる。

第10款 交通安全対策特別交付金

第29表 交通安全対策特別交付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	27,000	27,000	0	0.0	29,000	2,000	7.4
調 定 額	24,609	24,594	△15	△0.1	24,312	△282	△1.1
収 入 済 額	24,609	24,594	△15	△0.1	24,312	△282	△1.1
予算現額に比し増減	△2,391	△2,406			△4,688		
対 予 算 収 入 率	91.1	91.1			83.8		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【交通安全対策特別交付金の内容】

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を指標に、国から都道府県及び区市町村に交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は2,431万2千円で、前年度と比較して28万2千円、1.1%の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

第30表 分担金及び負担金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,673,874	806,702	△1,867,172	△69.8	395,119	△411,583	△51.0
調 定 額	2,610,897	934,990	△1,675,907	△64.2	420,637	△514,353	△55.0
収 入 済 額	2,590,112	914,853	△1,675,259	△64.7	386,513	△528,340	△57.8
不 納 欠 損 額	3,307	1,830	△1,477	△44.7	1,726	△104	△5.7
還 付 未 済 額	168	72	△96	△57.1	48	△24	△33.3
収 入 未 済 額	17,647	18,379	732	4.1	32,445	14,066	76.5
予算現額に比し増減	△83,762	108,151			△8,606		
対 予 算 収 入 率	96.9	113.4			97.8		
対 調 定 収 入 率	99.2	97.8			91.9		

【分担金及び負担金の内容】

分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

【前年度比較】

収入済額は3億8,651万3千円で、前年度と比較して5億2,834万円、57.8%の減となっている。

これは主に、保育料第1子無償化が令和7年9月より実施されたことに伴い、「保育園」が4億2,247万6千円の減となったことによる。

第12款 使用料及び手数料

第31表 使用料及び手数料決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,027,387	2,044,649	17,262	0.9	2,093,768	49,119	2.4
調 定 額	2,000,913	2,003,219	2,306	0.1	2,059,775	56,556	2.8
収 入 済 額	1,998,852	2,001,278	2,426	0.1	2,058,391	57,113	2.9
使 用 料	1,422,968	1,422,271	△697	0.0	1,490,254	67,983	4.8
手 数 料	575,884	579,007	3,123	0.5	568,136	△10,871	△1.9
不 納 欠 損 額	350	333	△17	△4.9	258	△75	△22.5
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	1,711	1,609	△102	△6.0	1,126	△483	△30.0
予算現額に比し増減	△28,535	△43,371			△35,377		
対 予 算 収 入 率	98.6	97.9			98.3		
対 調 定 収 入 率	99.9	99.9			99.9		

【使用料及び手数料の内容】

使用料は、行政財産を目的外に使用する場合又は公の施設を利用する場合に、その反対給付として徴収するものであり、手数料は、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を償うために徴収するものである。

【前年度比較】

収入済額を項別に前年度と比較して、使用料が6,798万3千円、4.8%の増、手数料が1,087万1千円、1.9%の減となっている。

使用料の増は、主に、道路占用料改定により「道路占用」が4,051万2千円、4.3%の増となったことによる。

手数料の減は、主に、コンビニ交付サービス証明書発行手数料の減額により「諸証明」が655万円、4.2%の減となったことによる。

第13款 国庫支出金

第32表 国庫支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	35,457,947	35,809,004	351,057	1.0	36,829,063	1,020,059	2.8
調 定 額	34,932,516	35,347,643	415,127	1.2	35,948,500	600,857	1.7
収 入 済 額	34,053,180	34,798,987	745,807	2.2	35,282,340	483,353	1.4
国 庫 負 担 金	24,737,167	26,385,224	1,648,057	6.7	26,491,446	106,222	0.4
国 庫 補 助 金	9,305,829	8,404,313	△901,516	△9.7	8,774,950	370,637	4.4
国 庫 委 託 金	10,184	9,450	△734	△7.2	15,944	6,494	68.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	879,336	548,656	△330,680	△37.6	666,160	117,504	21.4
予算現額に比し増減	△1,404,767	△1,010,017			△1,546,723		
対 予 算 収 入 率	96.0	97.2			95.8		
対 調 定 収 入 率	97.5	98.4			98.1		

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託金、特定の施策の奨励又は財政援助等のための補助金である。

【前年度比較】

収入済額を項別に前年度と比較して、国庫負担金が1億622万2千円、0.4%の増、国庫補助金が3億7,063万7千円、4.4%の増、国庫委託金が649万4千円、68.7%の増となっている。

国庫負担金の増は、公立学校施設整備が14億453万7千円の皆減となった一方、「児童手当」が14億6,278万2千円の増となったことなどによる。

国庫補助金の増は、「中野駅周辺整備」が16億6,491万1千円の減となった一方、「物価高対応子育て応援手当」が7億6,238万1千円の皆増、「自治体情報システム標準化・共通化」が5億3,355万9千円の増、出産・子育て応援事業の法定事業化に伴い「妊婦のための支援給付」が3億4,750万円の皆増、児童館等整備により「次世代育成支援対策施設整備」が1億4,554万6千円の増となったことなどによる。

国庫委託金の増は、特定在留カード等の導入に伴い端末購入等に対しての委託金が増額されたことにより「外国人住民」が776万7千円の増となったことなどによる。

第14款 都支出金

第33表 都支出金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	18,916,004	20,446,636	1,530,632	8.1	22,775,245	2,328,609	11.4
調 定 額	19,017,223	21,654,352	2,637,129	13.9	23,441,718	1,787,366	8.3
収 入 済 額	19,000,097	21,506,829	2,506,732	13.2	22,889,798	1,382,969	6.4
都 負 担 金	5,956,481	6,591,612	635,131	10.7	6,643,087	51,475	0.8
都 補 助 金	12,138,092	13,608,464	1,470,372	12.1	14,533,495	925,031	6.8
都 委 託 金	905,524	1,306,753	401,229	44.3	1,713,217	406,464	31.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	0	0	—
還 付 未 済 額	0	0	0	—	0	0	—
収 入 未 済 額	17,126	147,523	130,397	761.4	551,919	404,396	274.1
予算現額に比し増減	84,093	1,060,193			114,553		
対 予 算 収 入 率	100.4	105.2			100.5		
対 調 定 収 入 率	99.9	99.3			97.6		

【都支出金の内容】

都支出金は、都が義務として経費の全部又は一部を負担するもの、区市町村の財政を援助するもの、都の事務の委託に伴い交付するものである。

【前年度比較】

収入済額を項別に前年度と比較して、都負担金が5,147万5千円、0.8%の増、都補助金が9億2,503万1千円、6.8%の増、都委託金が4億646万4千円、31.1%の増となっている。

都負担金の増は、教育・保育施設給付における新規加算項目の追加により「子ども・子育て支援給付」が6,980万1千円の増となったことなどによる。

都補助金の増は、「地方創生臨時交付金」が27億5,285万9千円の減となった一方、中野駅周辺地区整備が16億9,496万8千円の増、令和7年9月からの第1子無償化等により「保育所等利用世帯負担軽減事業」が15億4,415万2千円の増、上五こもれび公園用地取得等により「公園整備」が3億4,970万6千円の増となったことなどによる。

都委託金の増は、令和7年実施の国勢調査により「諸統計」が2億7,476万円の増、「参議院議員選挙」が1億6,291万1千円の皆増となったことなどによる。

第15款 財産収入

第34表 財産収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	240,332	2,099,517	1,859,185	773.6	736,409	△1,363,108	△64.9
調 定 額	305,245	2,124,647	1,819,402	596.0	725,347	△1,399,300	△65.9
収 入 済 額	305,245	2,124,647	1,819,402	596.0	725,347	△1,399,300	△65.9
財産運用収入	284,419	470,812	186,393	65.5	683,097	212,285	45.1
財産売払収入	20,826	1,653,836	1,633,010	著増	42,250	△1,611,586	△97.4
予算現額に比し増減	64,913	25,130			△11,062		
対 予 算 収 入 率	127.0	101.2			98.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【財産収入の内容】

財産収入は、地方公共団体が有する財産の貸付け、運用、売払い等によって生じる現金収入である。

【前年度比較】

収入済額を項別にみると、財産運用収入は、前年度と比較して2億1,228万5千円、45.1%の増となっている。これは主に、西中野小学校跡地の貸付等により「土地・建物等」が7,796万6千円の増、大口定期等による運用により「基金利子」が1億3,276万4千円の増となったことによる。

財産売払収入は、前年度と比較して16億1,158万6千円の減となっている。これは主に、新庁舎整備用地に係る東京都持分売却の皆減により「不動産売払収入」が16億2,324万9千円の減となったことによる。

第16款 寄付金

第35表 寄付金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	138,455	191,340	52,885	38.2	255,562	64,222	33.6
調 定 額	193,141	119,535	△73,606	△ 38.1	250,809	131,274	109.8
収 入 済 額	193,141	119,535	△73,606	△ 38.1	250,809	131,274	109.8
予算現額に比し増減	54,686	△71,805			△4,753		
対 予 算 収 入 率	139.5	62.5			98.1		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【寄付金の内容】

寄付金は、無償譲渡された金銭である。

【前年度比較】

前年度と比較して 1 億 3,127 万 4 千円、109.8%の増となっている。これは、主に、ふるさと納税寄付金が 9,326 万 9 千円の増の 2 億 159 万 1 千円となったことによる。

第 17 款 繰入金

第 36 表 繰入金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	6 年度			7 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	22,075,291	21,870,734	△204,557	△0.9	29,243,535	7,372,801	33.7
調 定 額	16,955,427	15,571,404	△1,384,023	△8.2	27,647,731	12,076,327	77.6
収 入 済 額	16,955,427	15,571,404	△1,384,023	△8.2	27,647,731	12,076,327	77.6
基 金 繰 入 金	16,865,127	14,911,910	△1,953,217	△11.6	27,534,757	12,622,847	84.6
財 政 調 整 基 金	6,814,000	0	△6,814,000	皆減	12,590,678	12,590,678	皆増
減 債 基 金	447,534	524,401	76,867	17.2	665,825	141,424	27.0
義務教育施設整備基金	3,409,000	7,039,000	3,630,000	106.5	3,939,000	△3,100,000	△44.0
平 和 基 金	2,355	2,133	△222	△9.4	1,083	△1,050	△49.2
まちづくり基金	3,479,000	4,525,000	1,046,000	30.1	7,021,000	2,496,000	55.2
区民公益活動推進基金	733	1,000	267	36.4	1,004	4	0.4
環 境 基 金	33,313	66,737	33,424	100.3	31,287	△35,450	△53.1
道路・公園整備基金	1,383,000	1,685,000	302,000	21.8	1,951,000	266,000	15.8
社会福祉施設整備基金	1,190,000	1,003,000	△187,000	△15.7	1,315,000	312,000	31.1
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	96,252	64,639	△31,613	△32.8	13,584	△51,055	△79.0
子ども・若者文化芸術振興基金	0	1,000	1,000	皆増	5,295	4,295	429.5
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	9,940	0	△9,940	皆減	0	0	—
特 別 会 計 繰 入 金	90,300	659,495	569,195	630.3	112,975	△546,520	△82.9
用 地 特 別 会 計	0	506,044	506,044	皆増	0	△506,044	皆減
介護保険特別会計	90,300	153,450	63,150	69.9	112,975	△40,475	△26.4
予 算 現 額 に 比 し 増 減	△5,119,864	△6,299,330			△1,595,804		
対 予 算 収 入 率	76.8	71.2			94.5		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰入金の内容】

繰入金は、会計間及び基金との間における現金の移動を収納するものである。

【前年度比較】

収入済額は 276 億 4,773 万 1 千円で、前年度と比較して 120 億 7,632 万 7 千円、77.6%の増となっている。

収入を項別にみると、基金繰入金は、前年度と比較して 126 億 2,284 万 7 千円、84.6%増の 275 億 3,475 万 7 千円である。基金繰入金の増は、主に、財政調整繰入金が 125 億 9,067 万 8 千円、まちづくり基金繰入金が 24 億 9,600 万円の増となったことによる。

特別会計繰入金は、前年度と比較して 5 億 4,652 万円、82.9%減の 1 億 1,297 万 5 千円である。特別会計繰入金の減は、主に、用地特別会計繰入金が 5 億 604 万 4 千円の皆減となったことによる。

第 18 款 繰越金

第 37 表 繰越金決算額

(単位：千円、%)

区 分	5 年度	6 年度			7 年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	7,166,339	5,330,317	△1,836,022	△25.6	4,217,882	△1,112,435	△20.9
調 定 額	7,166,339	5,330,318	△1,836,021	△25.6	4,217,882	△1,112,436	△20.9
収 入 済 額	7,166,339	5,330,318	△1,836,021	△25.6	4,217,882	△1,112,436	△20.9
予算現額に比し増減	0	1			0		
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0			100.0		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【繰越金の内容】

繰越金は、前年度の決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度に持ち越したものである。

【前年度比較】

前年度と比較して 11 億 1,243 万 6 千円、20.9%の減となっている。

第19款 諸収入

第38表 諸収入決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	2,974,083	2,733,851	△240,232	△8.1	2,094,587	△639,264	△23.4
調 定 額	4,329,531	4,042,822	△286,709	△6.6	3,560,671	△482,151	△11.9
収 入 済 額	3,045,644	2,664,804	△380,840	△12.5	2,122,023	△542,781	△20.4
延滞金加算金及び過料	44,018	36,159	△7,859	△17.9	32,637	△3,522	△9.7
預 金 利 子	109	2,719	2,610	著増	9,288	6,569	241.6
貸付金元利収入	987,242	40,367	△946,875	△95.9	20,784	△19,583	△48.5
受託事業収入	570,735	633,333	62,598	11.0	643,903	10,570	1.7
収益事業収入	600,000	600,000	0	0.0	600,000	0	0.0
雑 入	843,540	1,352,226	508,686	60.3	815,411	△536,815	△39.7
不 納 欠 損 額	87,376	101,283	13,907	15.9	93,673	△7,610	△7.5
還 付 未 済 額	0	2	2	皆増	0	△2	皆減
収 入 未 済 額	1,196,510	1,276,737	80,227	6.7	1,344,975	68,238	5.3
予算現額に比し増減	71,561	△69,047			27,436		
対 予 算 収 入 率	102.4	97.5			101.3		
対 調 定 収 入 率	70.3	65.9			59.6		

【諸収入の内容】

諸収入は、他の歳入科目に属さないものをまとめたものである。

【前年度比較】

収入済額は21億2,202万3千円で、前年度と比較して、5億4,278万1千円、20.4%の減となっている。

これを項別にみると、主に、旧中野区役所庁舎低層部分に係る土地区画整理事業における移転等に伴う損失補償金の皆減により、雑入が5億3,681万5千円の減、中野区土地開発公社が区から借入していた事業用地にかかる借入金の償還額が減少したことにより、貸付金元利収入が1,958万3千円の減となったことによる。

第20款 特別区債

第39表 特別区債決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	24,223,000	8,825,000	△15,398,000	△63.6	11,288,000	2,463,000	27.9
調 定 額	22,222,000	6,323,000	△15,899,000	△71.5	7,894,000	1,571,000	24.8
収 入 済 額	22,222,000	6,323,000	△15,899,000	△71.5	7,894,000	1,571,000	24.8
予算現額に比し増減	△2,001,000	△ 2,502,000			△3,394,000		
対 予 算 収 入 率	91.7	71.6			69.9		
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0			100.0		

【特別区債の内容】

特別区債は、多額の経費を要する大規模事業の資金の調達で、その返済が年度を越えて長期に渡る借入金である。

【特別区債の発行状況】

特別区債の発行状況は以下のとおりである。

【特別区債の発行状況】

(単位：千円、%)

起債の目的	借入金額	利率	償還期間	償還方法	起債の方法
もみじ山文化センター本館改修	943,000	3.104%	10年	元利均等	普通貸借
江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備	362,000	2.100%	10年	元利均等	普通貸借
都市再生土地地区画整理事業（中野四丁目新北口駅前地区）金融機関分	391,000	1.730%	5年	元利均等	普通貸借
都市再生土地地区画整理事業（中野四丁目新北口駅前地区）財政融資分	75,000	1.600%	5年	元利均等	普通貸借
市街地再開発事業（囲町東地区）金融機関分	1,034,000	1.730%	5年	元利均等	普通貸借
市街地再開発事業（囲町東地区）財政融資分	883,000	1.600%	5年	元利均等	普通貸借
中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備 金融機関分	1,123,000	1.730%	5年	元利均等	普通貸借
中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備 財政融資分	300,000	1.600%	5年	元利均等	普通貸借
中野駅新北口駅前広場整備 金融機関分	625,000	1.730%	5年	元利均等	普通貸借
中野駅新北口駅前広場整備 財政融資分	190,000	1.600%	5年	元利均等	普通貸借
上五こもれび公園整備	980,000	1.730%	5年	元利均等	普通貸借
学校施設整備（平和の森小学校）（令和6年度補正分）	741,000	2.500%	20年	元利均等	普通貸借
学校施設整備（平和の森小学校）	247,000	2.800%	20年	元利均等	普通貸借
計	7,894,000	—	—	—	—

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第40表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
議 会 費	906,894	857,722	94.6	0.4	0	0	0	0.0	49,172	5.4
企 画 費	908,774	826,502	90.9	0.4	0	0	0	0.0	82,272	9.1
総 務 費	16,951,775	15,640,932	92.3	7.8	792,876	0	792,876	4.7	517,967	3.1
区 民 費	16,322,016	14,920,958	91.4	7.4	101,456	0	101,456	0.6	1,299,602	8.0
子ども教育費	60,401,193	58,443,844	96.8	29.1	58,911	0	58,911	0.1	1,898,438	3.1
地域支えあい推進費	10,809,030	10,244,506	94.8	5.1	0	0	0	0.0	564,524	5.2
健康福祉費	36,513,626	35,007,274	95.9	17.4	28,215	0	28,215	0.1	1,478,137	4.0
環 境 費	6,443,449	6,137,073	95.2	3.1	0	0	0	0.0	306,376	4.8
都市基盤費	10,705,264	10,123,410	94.6	5.0	92,500	0	92,500	0.9	489,354	4.6
まちづくり推進費	24,513,018	21,630,494	88.2	10.8	2,368,347	0	2,368,347	9.7	514,177	2.1
公 債 費	9,800,802	9,798,450	100.0	4.9	0	0	0	0.0	2,352	0.0
諸 支 出 金	17,457,433	17,424,157	99.8	8.7	0	0	0	0.0	33,276	0.2
予 備 費	122,871	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	122,871	100.0
合 計	211,856,145	201,055,320	94.9		3,442,305	0	3,442,305	1.6	7,358,520	3.5

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 2,118 億 5,614 万 5 千円に対し、支出済額 2,010 億 5,532 万円、執行率 94.9%となっている。翌年度繰越額は、繰越明許費の 34 億 4,230 万 5 千円となっている。不用額は 73 億 5,852 万円である。

イ 歳出決算の推移

(ア) 歳出決算状況の推移

第41表 歳 出 決 算 状 況 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予 算 現 額	165,959,071	175,085,339	209,673,191	195,678,209	211,856,145
支 出 済 額	153,338,351	162,369,659	198,672,926	185,253,444	201,055,320
執 行 率	92.4	92.7	94.8	94.7	94.9
翌 年 度 繰 越 額	3,853,071	1,158,164	2,740,057	1,675,689	3,442,305
対 予 算 現 額 比	2.3	0.7	1.3	0.9	1.6
不 用 額	8,767,649	11,557,516	8,260,208	8,749,076	7,358,520
対 予 算 現 額 比	5.3	6.6	3.9	4.5	3.5

5か年の歳出決算状況の推移は、第41表のとおりである。

予算現額、支出済額は、令和6年度に比べて増に転じた。

不用額は、対予算現額比を前年度と比較すると、1.0ポイント下回り3.5%となった。

(イ) 款別歳出決算額の推移

第42表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度		6年度				7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,016,499	0.5	861,595	0.5	△154,904	△15.2	857,722	0.4	△3,873	△0.4
企 画 費	778,330	0.4	781,170	0.4	2,840	0.4	826,502	0.4	45,332	5.8
総 務 費	29,786,895	15.0	16,442,318	8.9	△13,344,577	△44.8	15,640,932	7.8	△801,386	△4.9
区 民 費	13,702,341	6.9	13,963,426	7.5	261,085	1.9	14,920,958	7.4	957,532	6.9
子ども教育費	60,076,633	30.2	60,703,906	32.8	627,273	1.0	58,443,844	29.1	△2,260,062	△3.7
地域支えあい推進費	8,628,511	4.3	9,225,478	5.0	596,967	6.9	10,244,506	5.1	1,019,028	11.0
健康福祉費	35,020,807	17.6	34,356,034	18.5	△664,773	△1.9	35,007,274	17.4	651,240	1.9
環 境 費	5,576,389	2.8	5,791,891	3.1	215,502	3.9	6,137,073	3.1	345,182	6.0
都市基盤費	8,005,513	4.0	7,867,570	4.2	△137,943	△1.7	10,123,410	5.0	2,255,840	28.7
まちづくり推進費	14,627,342	7.4	18,221,072	9.8	3,593,730	24.6	21,630,494	10.8	3,409,422	18.7
公 債 費	1,439,542	0.7	6,696,294	3.6	5,256,752	365.2	9,798,450	4.9	3,102,156	46.3
諸 支 出 金	20,014,124	10.1	10,342,689	5.6	△9,671,435	△48.3	17,424,157	8.7	7,081,468	68.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	198,672,926		185,253,444		△13,419,482	△6.8	201,055,320		15,801,876	8.5

令和7年度の歳出決算額を前年度と比較すると、158億187万6千円、8.5%の増である。

これは、主に、子ども教育費が22億6,006万2千円の減となった一方、諸支出金が70億8,146万8千円、まちづくり推進費が34億942万2千円、公債費が31億215万6千円、都市基盤費が22億5,584万円の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

款別の支出済額と主な増減、支出及び不用額を、以下のとおり説明する。なお、説明は原則として事務事業単位であり、事務事業は「」で表示している。

第1款 議会費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、387万3千円、0.4%の減となっている。

【不用額】

不用額は4,917万2千円であり予算現額に対し5.4%である。

その主なものは、政務活動費、ハイヤー・タクシー等使用料の残により「議会」3,639万8千円である。

第2款 企画費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、4,533万2千円、5.8%の増となっている。

これは、主に、財産維持管理関係費の増により「資産管理活用」が2,229万1千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、8,227万2千円であり、予算現額に対し9.1%である。

その主なものは、土地開発公社事業資金貸付金の残による「資産管理活用」5,115万9千円である。

第3款 総務費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、8億138万6千円、4.9%の減となっている。

これは、主に、株式会社まちづくり中野21への追加出資により「総務」が43億4,020万3千円の増となった一方、事業の終了により「新区役所整備」が23億7,811万6千円の皆減、給付要件や給付額の違いにより「低所得世帯支援給付金」が17億58万2千円、定年引上げによる定年退職者数の皆減により「総務関係人件費等」が13億1,080万2千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の7億9,287万6千円である。

これは、事業期間が年度をまたがる令和7年度価格高騰支援給付金の経費、及び、標準化業務を1年間延期したことに伴う住民情報システム標準化業務委託の経費である。

【不用額】

不用額は、5億1,796万7千円であり、予算現額に対し3.1%である。

その主なものは、給付件数の見込み差による「低所得世帯支援給付金」9,367万3千円、公共料金及び維持補修費の残による「庁舎管理」8,078万6千円、国勢調査における調査員数の見込み差による「統計」3,554万4千円である。

第4款 区民費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、9億5,753万2千円、6.9%の増となっている。

これは、主に、納付金の減少及び保険料収入の増加により、国民健康保険事業の財源不足額が減少したことから「国民健康保険事業特別会計繰出金」が3億1,673万円の減となった一方、文化施設改修工事の増により「文化振興・多文化共生推進」が9億2,207万2千円の増、旧中野

刑務所正門移築・修復工事の増により「文化財」が 2 億 1,295 万 2 千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の 1 億 145 万 6 千円である。

これは、標準化業務を 1 年間延期したことに伴う税基幹システム標準化業務委託が 5,049 万円、住民記録・印鑑登録・総合証明システム標準化業務委託が 1,689 万 6 千円など計 8 件である。

【不用額】

不用額は、12 億 9,960 万 2 千円であり、予算現額に対し 8.0%である。

その主なものは、国民健康保険給付費の見込み差による「国民健康保険事業特別会計繰出金」9 億 2,146 万 6 千円、文化施設改修工事の残などによる「文化振興・多文化共生推進」9,144 万 1 千円、資金需要の見込み差による産業経済融資利子補給金の残による「中小企業支援」4,909 万 3 千円である。

第5款 子ども教育費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、22 億 6,006 万 2 千円、3.7%の減となっている。

これは、主に、児童手当制度改正による受給児童数の増加に伴い「子育て支援」が 23 億 4,475 万 8 千円、保育施設給付における新規加算や公定価格の単価増などにより「保育園・幼稚園」が 8 億 8,387 万 4 千円の増となった一方、解体工事、新校舎整備工事の減により「教育施設整備」が 76 億 2,756 万 7 千円の減となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の 5,891 万 1 千円である。

これは、事業期間が年度をまたがる物価高対応子育て応援手当、建替整備スケジュールの見直しによるかみさぎ幼稚園整備基本計画策定業務委託の経費など、計 3 件である。

【不用額】

不用額は 18 億 9,843 万 8 千円であり、予算現額に対し 3.1%である。

その主なものは、入所児童数や補助金の見込み差による「保育園・幼稚園」4 億 9,165 万 9 千円、物価高対応子育て応援手当の受給児童数の見込み差による「子育て支援」2 億 6,770 万 7 千円、学校施設の維持補修工事費及び施設整備工事費の残による「教育施設保全」1 億 6,728 万 3 千円などである。

第6款 地域支えあい推進費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、10 億 1,902 万 8 千円、11.0%の増となっている。

これは、主に、妊婦のための支援給付事業の新設及び出産・子育て応援ギフトによる給付の増により「地域子育て支援」が 2 億 3,570 万 9 千円、事務費等区負担分の増により「介護保険特別

会計繰出金」が2億1,797万5千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、5億6,452万4千円であり、予算現額に対し5.2%である。

その主なものは、介護給付費、事務費等の区負担分の見込み差による「介護保険特別会計繰出金」1億9,157万9千円、ファーストバースデーサポート事業の見込み差による「地域子育て支援」1億3,641万1千円、施設予約システムの再構築委託費等の残による「区民活動推進」8,104万6千円である。

第7款 健康福祉費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、6億5,124万円、1.9%の増となっている。

これは、主に、予防接種A類委託費の減により「保健予防」が3億8,021万9千円の減となった一方、介護給付・訓練等給付費の増により「認定給付」が2億5,090万2千円、江古田三丁目重度障害者グループホーム等整備事業費の増により「障害者施設」が2億2,306万2千円、障害児通所給付費の増により「子ども発達支援」が2億1,603万1千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の2,821万5千円である。

これは、標準化業務を1年間延期したことに伴う健診管理システム標準化業務委託である。

【不用額】

不用額は、14億7,813万7千円であり、予算現額に対し4.0%である。

その主なものは、医療扶助、生活扶助の見込み差による「生活援護」4億5,860万1千円、予防接種委託費の残による「保健予防」2億9,947万3千円、指定管理業務経費の残、江古田三丁目重度障害者グループホーム等新築工事費見込差による「障害者施設」1億7,275万1千円である。

第8款 環境費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、3億4,518万2千円、6.0%の増となっている。

これは、主に、東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増により「ごみ減量推進」が1億2,186万2千円、清掃車雇上げ経費の増、清掃車の購入により「清掃事業」が1億648万2千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、3億637万6千円であり、予算現額に対し4.8%である。

その主なものは、清掃車雇上げ経費の見込み差による「清掃事業」1億7,966万2千円、資源回収量の見込み差による「資源回収推進」5,336万1千円である。

第9款 都市基盤費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、22億5,584万円、28.7%の増となっている。

これは、主に、道路付属物点検業務委託費の皆減により「道路整備」が1億9,703万3千円の減となった一方、上五こもれば公園整備事業経費の増により「公園整備」が21億7,955万8千円、狭あい道路拡幅工事費の増により「狭あい道路整備」が1億2,161万円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の9,250万円である。

これは、公園トイレ等ユニバーサルデザイン改修工事の経費であり、工期の変更により年度内に工事が終了しないためである。

【不用額】

不用額は、4億8,935万4千円であり、予算現額に対し4.6%である。

その主なものは、私道整備助成金の残による「道路維持」1億171万3千円、公園樹木整枝剪定委託費、光熱水費の残による「公園維持・管理」7,936万2千円、南台公園再整備工事等の契約落差による「公園整備」7,398万7千円である。

第10款 まちづくり推進費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、34億942万2千円、18.7%の増となっている。

これは、主に、連続立体交差事業に係る中野区負担金の減により「まちづくり計画」が2億2,636万9千円、建物取得費の皆減により「まちづくり事業」が1億6,827万4千円の減となった一方、中野駅新北口駅前広場整備事業の増により「中野駅周辺まちづくり」が37億4,775万4千円の増となったことによる。

【翌年度繰越】

翌年度繰越額は、繰越明許費の23億6,834万7千円である。

その主なものは、デッキ工事の工程が遅れたことなどによる都市再生土地区画整理事業補助（中野三丁目地区）が8億5,052万4千円など計8件である。

【不用額】

不用額は、5億1,417万7千円であり、予算現額に対し2.1%である。

その主なものは、区画街路第4号線用地取得業務に係る委託費の残により「まちづくり事業」2億41万5千円、中野駅西側南北通路・橋上駅舎本体工事に係る負担金の残により「中野駅周辺まちづくり」1億3,227万6千円、用地取得業務委託費等の残により「防災まちづくり」1億1,205万1千円である。

第11款 公債費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、31億215万6千円、46.3%の増となっている。

これは、主に、「区債元金」が29億9,194万4千円、「区債利子」が1億1,154万1千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、235万2千円である。

第12款 諸支出金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、70億8,146万8千円、68.5%の増となっている。

これは、主に、「財政調整基金積立金」が35億1,066万4千円、「特定目的基金積立金」が32億5,509万2千円、「減債基金積立金」が2億9,053万8千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、3,327万6千円であり、予算現額に対し0.2%である。

第13款 予備費

予備費の充用額は、当初予算・補正予算額3億円に対し、充用額1億7,712万9千円で充用率は59.0%である。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

第43表 予 備 費 充 用 状 況

(単位：千円)

科 目				予備費 充用額	説 明
款	項	目	節		
総務費				152,462	
	総務費	総務費	委託料	8,620	定額減税補足給付（調整給付）の不足額給付にかかる事務処理委託経費
	選挙費	選挙費	報酬	4,568	衆議院議員選挙にかかる経費
			職員手当等	7,534	衆議院議員選挙にかかる経費
			報償費	16,672	衆議院議員選挙にかかる経費
			需用費	9,576	衆議院議員選挙にかかる経費
			役務費	31,734	衆議院議員選挙にかかる経費
			委託料	64,789	衆議院議員選挙にかかる経費
			使用料及び賃借料	8,116	衆議院議員選挙にかかる経費
			工事請負費	354	衆議院議員選挙にかかる経費
			備品購入費	397	衆議院議員選挙にかかる経費
			負担金補助及び交付金	102	衆議院議員選挙にかかる経費
健康福祉費				9,233	
	健康福祉費	福祉推進費	委託料	9,233	高齢・障害者福祉業務システム改修（サービスコード修正）にかかる経費
都市基盤費				15,434	
	都市基盤費	道路建設費	委託料	15,434	北江古田調節池河川水流入後清掃委託にかかる経費
合 計				177,129	

工 予算流用

第44表 予算流用状況

(単位：件、千円)

区分	5年度		6年度				7年度			
	件数	金額	件数	金額	増減		件数	金額	増減	
					件数	金額			件数	金額
人件費等	66	132,674	89	242,453	23	109,779	62	150,514	△27	△91,939
返還金	88	161,408	73	80,837	△15	△80,571	50	78,960	△23	△1,877
その他	112	408,087	88	124,403	△24	△283,684	110	195,219	22	70,816
合計	266	702,169	250	447,693	△16	△254,476	222	424,693	△28	△23,000

予算流用は222件、4億2,469万3千円で、都市再生土地地区画整理事業地区外整備（中野三丁目地区）にかかるものが5,697万1千円、区立小中学校学校給食食材の購入にかかるものが3,367万5千円などである。

前年度と比較すると、件数は28件、金額は2,300万円の減である。

なお、各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る）、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用ができることが予算で定められている。

令和7年度の項間流用については、次表のとおりである。

第45表 項間流用状況

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
人 件 費	7	6,663

2 用地特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第46表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
1,150,000	0	0	1,150,000	1,147,735	1,147,735

令和7年度における用地特別会計決算額は、当初予算額11億5,000万円に対して、

歳入決算額 11億4,773万5千円

歳出決算額 11億4,773万5千円

である。

イ 財政収支の状況

第47表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	8,789,160	1,104,806	△7,684,354	△87.4	1,147,735	42,929	3.9
歳出総額 B	8,789,160	1,104,806	△7,684,354	△87.4	1,147,735	42,929	3.9
差引額(形式収支) C=A-B	0	0	0	—	0	0	—
繰越 財 源	継続費連次繰越額	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0	0	—
	計 D	0	0	—	0	0	—
実質収支 E=C-D	0	0	0	—	0	0	—
単年度収支	0	0			0		

令和7年度の財政収支は、形式収支、実質収支ともに前年度と同様で0円となっている。

(2) 歳 入
ア 歳入の状況

第48表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
財 産 収 入	1,099,800	1,099,799	1,099,799	0	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	50,200	47,935	47,935	0	0	0	95.5	100.0
合 計	1,150,000	1,147,735	1,147,735	0	0	0	99.8	100.0

収入済額は11億4,773万5千円で、予算現額に対する収入率は99.8%、調定額に対する収入率は100.0%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

財産収入10億9,979万9千円は、上五こもれば公園用地を一般会計へ売却した収入である。

繰入金4,793万5千円は、公共用地先行取得等事業債の元金償還金及び元金に対する利子として、一般会計から繰り入れたものである。

イ 歳入決算の推移

第49表 款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	5年度		6年度				7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
財 産 収 入	8,711,256	99.1	506,044	45.8	△ 8,205,212	△ 94.2	1,099,799	95.8	593,755	117.3
繰 入 金	77,904	0.9	22,761	2.1	△ 55,143	△ 70.8	47,935	4.2	25,174	110.6
特別区債	0	0.0	576,000	52.1	576,000	皆増	0	0.0	△576,000	皆減
合 計	8,789,160		1,104,806		△ 7,684,355	△ 87.4	1,147,735		42,929	3.9

歳入決算額を前年度と比較すると、特別区債が5億7,600万円の皆減となった一方、財産収入が5億9,375万5千円、繰入金が2,517万4千円の増となったことにより、4,292万9千円の増となっている。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第50表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
公 債 費	1,150,000	1,147,735	99.8	100.0	0	0	0	0.0	2,265	0.2
合 計	1,150,000	1,147,735	99.8		0	0	0	0.0	2,265	0.2

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 11 億 5,000 万円に対し、支出済額 11 億 4,773 万 5 千円であり、予算現額に対する執行率は 99.8%となっている。

イ 歳出決算の推移

第51表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		6 年度				7 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
公 債 費	8,789,160	100.0	22,761	2.1	△8,766,399	△99.7	1,147,735	100.0	1,124,974	著増
諸支出金	0	0.0	506,044	45.8	506,044	皆増	0	0.0	△506,044	皆減
用 地 費	0	0.0	576,000	52.1	576,000	皆増	0	0.0	△576,000	皆減
合 計	8,789,160		1,104,806		△7,684,355	△87.4	1,147,735		42,929	3.9

歳出決算額を前年度と比較すると、用地費が 5 億 7,600 万円、諸支出金が 5 億 604 万 4 千円の皆減となった一方、公債費が 11 億 2,497 万 4 千円の増となったことにより、4,292 万 9 千円、3.9%の増となっている。

3 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第52表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
35,661,000	0	△772,107	34,888,893	33,692,190	33,378,540

令和7年度における国民健康保険事業特別会計決算額は、当初予算額356億6,100万円に、補正予算額7億7,210万7千円を減額した予算現額348億8,889万3千円に対して、

歳入決算額 336億9,219万円

歳出決算額 333億7,854万円

であり、歳入歳出差引額3億1,365万円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額の内訳は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和7年9月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	説明
国庫支出金	21,175	国保運営費	21,175	国民健康保険システムの改修
計	21,175	計	21,175	

○第2次補正（令和7年11月）

繰越明許費

(単位：千円)

款	事業名	金額
国保運営費	国民健康保険システム標準化業務委託	39,270
国保運営費	国保滞納整理支援システム標準化改修業務委託	6,548

債務負担行為補正

(単位：千円)

事項	補正前限度額	補正後限度額
国民健康保険料納入通知書作成・発送委託	16,329	20,426

○第3次補正（令和8年2月）

歳 入		歳 出		
款 名	金 額	款 名	金 額	説 明
国民健康保険料	△77,153	国保給付費	△1,031,064	療養給付費の減額
国庫支出金	96	国保事業費納付金	△54,547	医療給付費分の減額
都支出金	△1,031,064	諸支出金	292,329	保険料過誤納還付金等の増額
繰入金	22,510			
繰越金	292,329			
計	△793,282	計	△793,282	

イ 財政収支の状況

第53表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	33,865,794	33,887,714	21,920	0.1	33,692,190	△195,524	△0.6
歳出総額 B	33,538,287	33,565,382	27,095	0.1	33,378,540	△186,842	△0.6
差引額(形式収支) C=A-B	327,507	322,332	△5,175	△1.6	313,650	△8,682	△2.7
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	—	42,157	42,157	皆増
	事故繰越し繰越額	0	0	—	0	0	—
	計 D	0	0	—	42,157	42,157	皆増
実質収支 E=C-D	327,507	322,332	△5,175	△1.6	271,493	△ 50,839	△ 15.8
単年度収支	17,916	△5,175			△ 50,839		

令和7年度の財政収支については、形式収支は前年度と比較し868万2千円、2.7%減の3億1,365万円、実質収支は前年度と比較し5,083万9千円、15.8%減の2億7,149万3千円となっている。

ウ 翌年度繰越し

第54表 翌年度繰越事業

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳			繰越内容
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
国保運営費	国保運営費	国民健康保険システム標準化業務委託	39,270	39,270	39,270	0	0	繰越明許
国保運営費	国保運営費	国保滞納整理支援システム標準化改修業務委託	6,548	2,887	2,887	0	0	繰越明許
合 計			45,818	42,157	42,157	0	0	

繰越事業は上表のとおりである。繰越内容は全て繰越明許に係るものであり、件数2件、翌年度繰越額は4,215万7千円である。

エ 債務負担行為の状況

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、それに従い行われていた。

債務負担行為に基づく令和8年度以降の支出予定額は2,292万3千円である。

主なものは、国民健康保険料納入通知書作成・発送委託の令和8年度保険料賦課分である。

(2) 歳 入

ア 歳入の状況

第55表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康保険料	8,997,907	12,348,076	9,592,499	652,414	37,473	2,140,636	106.6	77.7
一 部 負 担 金	2	0	0	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	21,272	21,743	21,743	0	0	0	102.2	100.0
都 支 出 金	20,400,464	19,502,588	19,502,588	0	0	0	95.6	100.0
繰 入 金	5,110,897	4,189,431	4,189,431	0	0	0	82.0	100.0
繰 越 金	322,332	322,332	322,332	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	36,019	80,573	63,597	1,323	10	15,663	176.6	78.9
合 計	34,888,893	36,464,743	33,692,190	653,736	37,483	2,156,299	96.6	92.4

収入済額は336億9,219万円で、予算現額に対する収入率は96.6%、調定額に対する収入率は92.4%である。

不納欠損額は6億5,373万6千円、還付未済額は3,748万3千円、収入未済額は21億5,629万9千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第56表 款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		6 年度				7 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	8,740,591	25.8	9,415,260	27.8	674,669	7.7	9,592,499	28.5	177,239	1.9
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	1,922	0.0	18,994	0.1	17,072	888.2	21,743	0.1	2,749	14.5
都 支 出 金	19,620,184	57.9	19,545,005	57.7	△75,179	△0.4	19,502,588	57.9	△42,417	△0.2
繰 入 金	5,121,921	15.1	4,506,160	13.3	△615,761	△12.0	4,189,431	12.4	△316,729	△7.0
繰 越 金	309,591	0.9	327,507	1.0	17,916	5.8	322,332	1.0	△5,175	△1.6
諸 収 入	71,584	0.2	74,788	0.2	3,204	4.5	63,597	0.2	△11,191	△15.0
合 計	33,865,794		33,887,714		21,920	0.1	33,692,190		△195,524	△0.6

令和7年度の歳入決算額を前年度と比較すると、1億9,552万4千円、0.6%の減となっている。

これは、主に、国民健康保険料が1億7,723万9千円の増となった一方、繰入金が3億1,672万9千円、都支出金が4,241万7千円の減となったことによる。

ウ 不納欠損額

第57表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	751,314	793,111	41,797	5.6	652,414	△140,697	△17.7
諸 収 入	8,651	10,296	1,645	19.0	1,323	△8,973	△87.2
合 計	759,965	803,407	43,442	5.7	653,736	△149,671	△18.6

令和7年度の不納欠損額は6億5,373万6千円で、前年度と比較し1億4,967万1千円、18.6%の減となっている。

エ 還付未済額

第58表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	37,217	44,097	6,880	18.5	37,473	△6,624	△15.0
諸 収 入	3	0	△3	皆減	10	10	皆増
合 計	37,219	44,097	6,878	18.5	37,483	△6,614	△15.0

令和7年度の還付未済額は3,748万3千円で、前年度と比較し661万4千円、15.0%の減となっている。

オ 収入未済額

第59表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
国民健康保険料	2,181,435	2,171,892	△9,543	△0.4	2,140,636	△31,256	△1.4
諸 収 入	29,877	15,165	△14,712	△49.2	15,663	498	3.3
合 計	2,211,311	2,187,057	△24,254	△1.1	2,156,299	△30,758	△1.4

令和7年度の収入未済額は21億5,629万9千円で、前年度と比較し3,075万8千円、1.4%の減となっている。

力 款別決算状況

第1款 国民健康保険料

第60表 国民健康保険料決算額

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	8,529,152	9,031,728	502,576	5.9	8,997,907	△33,821	△0.4
調 定 額	11,636,123	12,336,165	700,042	6.0	12,348,076	11,911	0.1
一般被保険者	11,636,123	12,336,165	700,042	6.0	12,348,076	11,911	0.1
退職被保険者等	0	0	0	—	0	0	—
収 入 済 額	8,740,591	9,415,260	674,669	7.7	9,592,499	177,239	1.9
一般被保険者	8,740,591	9,415,260	674,669	7.7	9,592,499	177,239	1.9
退職被保険者等	0	0	0	—	0	0	—
不 納 欠 損 額	751,314	793,111	41,797	5.6	652,414	△140,697	△17.7
還 付 未 済 額	37,217	44,097	6,880	18.5	37,473	△6,624	△15.0
収 入 未 済 額	2,181,435	2,171,892	△9,543	△0.4	2,140,636	△31,256	△1.4
予算現額に比し増減	211,439	383,532			594,592		
対 予 算 収 入 率	102.5	104.2			106.6		
対 調 定 収 入 率	75.1	76.3			77.7		
一般被保険者	75.1	76.3			77.7		
退職被保険者等	0.0	0.0			0.0		

【国民健康保険料の内容】

国民健康保険料は、全被保険者が負担能力に応じて負担し、東京都に納める国保事業費納付金に充当されるものである。

【前年度比較】

一般被保険者の収入済額は95億9,249万9千円で、前年度と比較し1億7,723万9千円、1.9%の増となっている。

これは、主に、均等割額の増により、後期高齢者支援金分現年分が増となったことによる。

第2款 一部負担金

【一部負担金の内容】

一部負担金は、災害など一時的に生活が困窮し、被保険者が医療費の一部負担金の支払いが困難な場合に、立替払い（徴収猶予）を行った際の当該被保険者からの返還金であるが、令和7年度は、収入はなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、次の補助金である。

- ・東日本大震災の被災者に係る保険料の減免及び療養の給付等に係る一部負担金の減免を対象

とした災害臨時特例補助金

- ・健康保険証廃止及びマイナ保険証について記載された厚生労働省作成チラシの配布について、印刷費を補助の対象とした社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
- ・子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けて必要なシステム改修に対する支援等を目的とした子ども・子育て支援事業費補助金

【前年度比較】

収入済額は2,174万3千円であり、前年度と比較し274万9千円、14.5%の増となっている。

これは、主に、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金が1,789万6千円の減となった一方、子ども・子育て支援事業費補助金が2,072万5千円の皆増となったことによる。

第4款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、国民健康保険給付に関する費用の補助金である。

【前年度比較】

収入済額は195億258万8千円であり、前年度と比較し4,241万7千円、0.2%の減となっている。

第5款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰入金である。

【前年度比較】

収入済額は41億8,943万1千円であり、前年度と比較し3億1,672万9千円、7.0%の減となっている。

これは、主に、職員給与費等繰入金が7,780万4千円の増となった一方、その他一般会計繰入金が4億2,294万5千円の減となったことによる。

第6款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、前年度の決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度（令和7年度）に持ち越したものである。

【前年度比較】

収入済額は3億2,233万2千円であり、前年度と比較し517万5千円、1.6%の減となっている。

これは、主に、その他繰越金が794万6千円の減となったことによる。

第7款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金、預金利子、保険給付費の返納金、第三者納付金など他の歳入科目に属さな

いものである。

【前年度比較】

収入済額は6,359万7千円であり、前年度と比較し1,119万1千円、15.0%の減となっている。

これは、主に、求償完了件数の減により、一般被保険者第三者納付金が1,998万6千円の減となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第61表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
国 保 運 営 費	1,133,169	982,910	86.7	2.9	42,157	0	42,157	3.7	108,102	9.5
国 保 給 付 費	20,399,185	19,271,476	94.5	57.7	0	0	0	0.0	1,127,709	5.5
国保事業費納付金	12,568,091	12,568,090	100.0	37.7	0	0	0	0.0	1	0.0
保 健 事 業 費	355,199	273,455	77.0	0.8	0	0	0	0.0	81,744	23.0
諸 支 出 金	403,249	282,609	70.1	0.8	0	0	0	0.0	120,640	29.9
予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	30,000	100.0
合 計	34,888,893	33,378,540	95.7		42,157	0	42,157	0.1	1,468,196	4.2

(注)繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額348億8,889万3千円に対し、支出済額333億7,854万円、執行率95.7%となっている。不用額は14億6,819万6千円である。

イ 歳出決算の推移

第62表 款別歳出決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度		6年度				7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
国 保 運 営 費	759,901	2.3	943,753	2.8	183,852	24.2	982,910	2.9	39,157	4.1
国 保 給 付 費	19,309,067	57.6	19,280,621	57.4	△28,446	△0.1	19,271,476	57.7	△9,145	0.0
国保事業費納付金	12,847,917	38.3	12,770,837	38.0	△77,080	△0.6	12,568,090	37.7	△202,747	△1.6
保 健 事 業 費	280,578	0.8	273,053	0.8	△7,525	△2.7	273,455	0.8	402	0.1
諸 支 出 金	340,825	1.0	297,118	0.9	△43,707	△12.8	282,609	0.8	△14,509	△4.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	33,538,287		33,565,382		27,095	0.1	33,378,540		△186,842	△0.6

令和7年度の歳出決算額を前年度と比較すると、1億8,684万2千円、0.6%の減となっている。

これは、主に、国保運営費が3,915万7千円の増となった一方、国保事業費納付金が2億274万7千円、諸支出金が1,450万9千円の減となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 国保運営費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、3,915万7千円、4.1%の増となっている。

これは、主に、滞納整理支援システム標準化改修業務委託の増により保険料納付が2,209万3千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、1億810万2千円であり、予算現額に対し9.5%である。

その主なものは、制度運営費5,889万4千円、保険料納付3,093万9千円である。

第2款 国保給付費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、914万5千円の減でほぼ横ばいとなっている。

【不用額】

不用額は、11億2,770万9千円であり、予算現額に対し5.5%である。

その主なものは、被保険者数及び1人当たり保険者負担額の見込み差により一般被保険者療養給付費9億1,327万8千円、支払件数及び1件当たり保険者負担額の見込み差により一般被保険者高額療養費1億2,814万2千円である。

第3款 国保事業費納付金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、2億274万7千円、1.6%の減となっている。

これは、主に、国保事業費納付金後期高齢者支援金等分が1億7,999万1千円の増となった一方、国保事業費納付金医療給付費分が3億9,397万円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、1千円である。

第4款 保健事業費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、40万2千円、0.1%の増となっている。

【不用額】

不用額は、8,174万4千円であり、予算現額に対し23.0%である。

その主なものは、受診者数の見込み差により特定健康診査・特定保健指導7,624万3千円である。

第5款 諸支出金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると1,450万9千円、4.9%の減となっている。

これは、一般被保険者保険料過誤納還付金等が1,450万9千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は、1億2,064万円であり、予算現額に対し29.9%である。

その主なものは、保険料過誤納還付金の見込み差により一般被保険者保険料過誤納還付金等1億2,063万9千円である。

第6款 予備費

令和7年度の予備費の当初予算額3,000万円に対し、予備費の充用はなかった。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第63表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
8,302,000	0	301,021	8,603,021	8,660,399	8,582,141

令和7年度における後期高齢者医療特別会計決算額は、当初予算額83億200万円に、補正予算額3億102万1千円を増額した予算現額86億302万1千円に対して、

歳入決算額 86億6,039万9千円

歳出決算額 85億8,214万1千円

であり、歳入歳出差引額7,825万8千円を翌年度に繰り越している。

補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和8年2月）

(単位：千円)

歳入		歳出		
款名	金額	款名	金額	説明
後期高齢者医療保険料	237,042	広域連合納付金	287,227	広域連合納付金
繰入金	△20,047	諸支出金	13,794	広域連合交付金返還金
繰越金	46,849			
諸収入	37,177			
計	301,021	計	301,021	

イ 財政収支の状況

第64表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分		5年度	6年度			7年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額	A	7,736,438	8,328,959	592,521	7.7	8,660,399	331,440	4.0
歳出総額	B	7,633,925	8,266,661	632,736	8.3	8,582,141	315,480	3.8
差引額（形式収支）	C=A-B	102,513	62,298	△40,215	△39.2	78,258	15,960	25.6
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	計 D	0	0	0	—	0	0	—
実質収支	E=C-D	102,513	62,298	△40,215	△39.2	78,258	15,960	25.6
単年度収支		37,713	△40,215			15,960		

令和7年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し1,596万円、25.6%増の7,825万8千円となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の状況

第65表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後期高齢者医療保険料	4,995,306	5,145,139	5,052,492	20,041	14,982	87,587	101.1	98.2
繰 入 金	3,400,235	3,398,788	3,398,788	0	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	62,298	62,298	62,298	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	145,182	146,820	146,820	0	0	0	101.1	100.0
合 計	8,603,021	8,753,045	8,660,399	20,041	14,982	87,587	100.7	98.9

収入済額は86億6,039万9千円で、予算現額に対する収入率は100.7%、調定額に対する収入率は98.9%である。

不納欠損額は2,004万1千円、還付未済額は1,498万2千円、収入未済額は8,758万7千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第66表 款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	5年度		6年度				7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	4,366,663	56.4	4,764,292	57.2	397,629	9.1	5,052,492	58.3	288,200	6.0
繰 入 金	3,161,670	40.9	3,310,206	39.7	148,536	4.7	3,398,788	39.2	88,582	2.7
繰 越 金	64,799	0.8	102,513	1.2	37,714	58.2	62,298	0.7	△40,215	△39.2
諸 収 入	143,305	1.9	151,948	1.8	8,643	6.0	146,820	1.7	△5,128	△3.4
合 計	7,736,438		8,328,959		592,521	7.7	8,660,399		331,440	4.0

令和7年度の歳入決算額は、前年度と比較し3億3,144万円、4.0%の増となっている。

これは、主に、後期高齢者医療保険料が2億8,820万円、6.0%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第67表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	15,153	19,597	4,444	29.3	20,041	444	2.3

令和7年度の不納欠損額は2,004万1千円で、前年度と比較して44万4千円、2.3%の増となっている。

エ 還付未済額

第68表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	15,133	13,669	△1,464	△9.7	14,982	1,313	9.6

令和7年度の還付未済額は1,498万2千円で、前年度と比較して131万3千円、9.6%の増となっている。

オ 収入未済額

第69表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	75,648	79,537	3,889	5.1	87,587	8,050	10.1

令和7年度の収入未済額は8,758万7千円で、前年度と比較して805万円、10.1%の増となっている。

カ 款別決算状況

第1款 後期高齢者医療保険料

【後期高齢者医療保険料の内容】

後期高齢者医療保険料は、全被保険者に対して東京都後期高齢者医療広域連合が賦課したものを区が徴収しているものである。

【前年度比較】

収入済額は 50 億 5,249 万 2 千円であり、前年度と比較し 2 億 8,820 万円、6.0%の増となっている。

これは、主に、後期高齢者医療保険料現年分（普通徴収）が 2 億 3,830 万 7 千円の増となったことによる。

第2款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、保険給付に要する経費の一部や事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較】

収入済額は 33 億 9,878 万 8 千円であり、前年度と比較し 8,858 万 2 千円、2.7%の増となっている。

これは、主に、療養給付費繰入金が 9,440 万 7 千円、保険料軽減措置繰入金が 1,026 万 1 千円の増となったことによる。

第3款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、前年度の決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度（令和 7 年度）に持ち越したものである。

【前年度比較】

収入済額は 6,229 万 8 千円であり、前年度と比較し 4,021 万 5 千円、39.2%の減となっている。

第4款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、保険料還付金や葬祭費受託事業収入など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較】

収入済額は 1 億 4,682 万円であり、前年度と比較し 512 万 8 千円、3.4%の減となっている。

これは、主に、広域連合からの未収金補てん分返還金が 329 万 2 千円、葬祭費負担金等返還金が 271 万 5 千円の減となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第70表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
広域連合納付金	8,465,777	8,463,281	100.0	98.6	0	0	0	0.0	2,496	0.0
保 険 給 付 費	108,000	99,550	92.2	1.2	0	0	0	0.0	8,450	7.8
諸 支 出 金	29,244	19,310	66.0	0.2	0	0	0	0.0	9,934	34.0
合 計	8,603,021	8,582,141	99.8		0	0	0	0.0	20,880	0.2

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 86 億 302 万 1 千円に対し、支出済額 85 億 8,214 万 1 千円、執行率は 99.8%となっている。不用額は 2,088 万円である。

イ 歳出決算の推移

第71表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	5 年度		6 年度				7 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
広域連合納付金	7,518,821	98.5	8,142,289	98.5	623,468	8.3	8,463,281	98.6	320,992	3.9
保 険 給 付 費	97,600	1.3	104,550	1.3	6,950	7.1	99,550	1.2	△5,000	△4.8
諸 支 出 金	17,503	0.2	19,822	0.2	2,319	13.2	19,310	0.2	△ 512	△2.6
合 計	7,633,925		8,266,661		632,736	8.3	8,582,141		315,480	3.8

令和 7 年度の歳出決算額を前年度と比較すると、3 億 1,548 万円、3.8%の増となっている。

これは、主に、広域連合納付金が 3 億 2,099 万 2 千円、3.9%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 広域連合納付金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 3 億 2,099 万 2 千円、3.9%の増となっている。

これは、主に、保険料負担金が 2 億 3,818 万 2 千円、療養給付費負担金が 9,440 万 7 千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は 249 万 6 千円である。

その主なものは、保険料負担金 139 万円、保険料軽減措置負担金 110 万 5 千円である。

第2款 保険給付費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 500 万円、4.8%の減となっている。

【不用額】

不用額は 845 万円であり、予算現額に対し 7.8%である。

これは、葬祭費の見込み差によるものである。

第3款 諸支出金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると 51 万 2 千円、2.6%の減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料還付金等の減によるものである。

【不用額】

不用額は 993 万 4 千円であり、予算現額に対し 34.0%である。

これは、後期高齢者医療保険料還付金の見込み差によるものである。

工 予算流用

令和 7 年度は、予算流用はなかった。

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出予算及び決算額

第72表 歳入歳出予算及び決算額

(単位：千円)

当初予算額	繰越事業費	補正予算額	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
25,845,000	0	561,520	26,406,520	26,331,591	25,853,890

令和7年度における介護保険特別会計決算額は、当初予算額258億4,500万円に、補正予算額5億6,152万円を増額した予算現額264億652万円に対して、

歳入決算額 263億3,159万1千円

歳出決算額 258億5,389万円

であり、歳入歳出差引額は4億7,770万1千円を翌年度に繰り越している。

なお、補正予算額は、以下のとおりである。

○第1次補正（令和8年2月）

(単位：千円)

歳 入		歳 出		
款 名	金 額	款 名	金 額	説 明
国庫支出金	112,712	保険給付費	165,000	介護サービス費給付
支払基金交付金	△16,719	基金積立金	332,976	介護給付費準備基金積立金
都支出金	24,048	諸支出金	63,544	国庫支出金等返還金 他
財産収入	3,039			
繰入金	49,960			
繰越金	388,480			
計	561,520	計	561,520	

イ 財政収支の状況

第73表 決算収支年度推移

(単位：千円、%)

区 分		5年度	6年度			7年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
歳入総額 A		25,041,816	25,719,905	678,089	2.7	26,331,591	611,686	2.4
歳出総額 B		24,628,155	25,316,181	688,026	2.8	25,853,890	537,709	2.1
差引額(形式収支) C=A-B		413,661	403,724	△9,937	△2.4	477,701	73,977	18.3
繰越財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—	0	0	—
	計 D	0	0	0	—	0	0	—
実質収支 E=C-D		413,661	403,724	△9,937	△2.4	477,701	73,977	18.3
単年度収支		△119,474	△9,937			73,977		

令和7年度の財政収支については、形式収支、実質収支ともに前年度と比較し7,397万7千円、18.3%増の4億7,770万1千円となっている。

ウ 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく令和8年度以降の支出予定額は772万1千円である。主なものは、介護保険料通知書等作成等業務委託である。

(2) 歳 入

ア 歳入の状況

第74表 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
介 護 保 険 料	5,255,340	5,677,498	5,488,237	48,932	26,399	166,728	104.4	96.7
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	5,866,736	5,667,851	5,667,851	0	0	0	96.6	100.0
支払基金交付金	6,580,154	6,521,745	6,521,745	0	0	0	99.1	100.0
都 支 出 金	3,553,892	3,518,236	3,518,236	0	0	0	99.0	100.0
財 産 収 入	7,500	7,499	7,499	0	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	4,737,694	4,721,108	4,721,108	0	0	0	99.6	100.0
繰 越 金	403,724	403,724	403,724	0	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	1,479	3,308	3,191	0	0	117	215.7	96.5
合 計	26,406,520	26,520,969	26,331,591	48,932	26,399	166,844	99.7	99.3

収入済額は263億3,159万1千円で、予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は99.3%である。

不納欠損額は4,893万2千円、還付未済額は2,639万9千円、収入未済額は1億6,684万4千円となっている。

イ 歳入決算の推移

第75表 款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	5年度		6年度				7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
介 護 保 険 料	4,740,783	18.9	5,370,737	20.9	629,954	13.3	5,488,237	20.8	117,500	2.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	5,639,067	22.5	5,558,570	21.6	△80,497	△1.4	5,667,851	21.5	109,281	2.0
支払基金交付金	6,234,893	24.9	6,482,399	25.2	247,506	4.0	6,521,745	24.8	39,346	0.6
都 支 出 金	3,335,515	13.3	3,455,849	13.4	120,334	3.6	3,518,236	13.4	62,387	1.8
財 産 収 入	10	0.0	1,743	0.0	1,733	著増	7,499	0.0	5,756	330.2
繰 入 金	4,556,908	18.2	4,435,250	17.2	△121,658	△2.7	4,721,108	17.9	285,858	6.4
繰 越 金	533,135	2.1	413,661	1.6	△119,474	△22.4	403,724	1.5	△9,937	△2.4
諸 収 入	1,506	0.0	1,697	0.0	191	12.7	3,191	0.0	1,494	88.0
合 計	25,041,816		25,719,905		678,089	2.7	26,331,591		611,686	2.4

令和7年度の歳入決算額は、前年度と比較し6億1,168万6千円、2.4%の増となっている。

これは、主に、繰入金が2億8,585万8千円、6.4%、介護保険料が1億1,750万円、2.2%の増となったことによる。

ウ 不納欠損額

第76表 不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	30,942	45,570	14,628	47.3	48,932	3,362	7.4
諸収入	57	0	△57	皆減	0	0	—
合 計	30,999	45,570	14,571	47.0	48,932	3,362	7.4

令和7年度の不納欠損額は4,893万2千円で、前年度と比較し336万2千円、7.4%の増となっている。

エ 還付未済額

第77表 還付未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	19,782	21,816	2,034	10.3	26,399	4,583	21.0
合 計	19,782	21,816	2,034	10.3	26,399	4,583	21.0

令和7年度の還付未済額は2,639万9千円で、前年度と比較し458万3千円、21.0%の増となっている。

オ 収入未済額

第78表 収入未済額の推移

(単位：千円、%)

区 分	5年度	6年度			7年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
介護保険料	148,212	160,433	12,221	8.2	166,728	6,295	3.9
諸収入	0	117	117	皆増	117	0	0.0
合 計	148,212	160,549	12,337	8.3	166,844	6,295	3.9

令和7年度の収入未済額は1億6,684万4千円で、前年度と比較し629万5千円、3.9%の増となっている。

カ 款別決算

第1款 介護保険料

【介護保険料の内容】

介護保険料は、65 歳以上の被保険者が負担能力に応じて負担するもので、介護サービスの提供に係る費用に充当されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 54 億 8,823 万 7 千円であり、前年度と比較し 1 億 1,750 万円、2.2%の増となっている。

これは、主に、現年分普通徴収保険料が 5,790 万 5 千円、現年度分特別徴収保険料が 5,737 万 4 千円の増となったことによる。

第2款 使用料及び手数料

【使用料及び手数料の内容】

使用料及び手数料は、納付証明書の発行手数料である。

令和 7 年度は収入がなかった。

第3款 国庫支出金

【国庫支出金の内容】

国庫支出金は、介護給付の負担金（負担率 20%、施設等給付は 15%）や、事業等に対する補助金である。

【前年度比較】

収入済額は 56 億 6,785 万 1 千円であり、前年度と比較し 1 億 928 万 1 千円、2.0%の増となっている。

これは、主に、国庫補助金の調整交付金が 5,425 万 6 千円の減となった一方、国庫負担金の介護給付費負担金が 1 億 6,376 万 1 千円の増となったことによる。

第4款 支払基金交付金

【支払基金交付金の内容】

支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から、40 歳以上 65 歳未満の被保険者が医療保険の保険料として負担する介護給付費のほか、地域支援事業支援のために交付されるものである。

【前年度比較】

収入済額は 65 億 2,174 万 5 千円であり、前年度と比較し 3,934 万 6 千円、0.6%の増となっている。

第5款 都支出金

【都支出金の内容】

都支出金は、介護給付の負担金（負担率 12.5%、施設等給付は 17.5%）や、事業に対する補

助金である。

【前年度比較】

収入済額は 35 億 1,823 万 6 千円であり、前年度と比較し 6,238 万 7 千円、1.8%の増となっている。

これは、主に、都負担金の介護給付費負担金が 6,750 万 9 千円の増となったことによる。

第6款 財産収入

【財産収入の内容】

財産収入は、介護給付費準備基金の運用によって生じた基金利子収入である。

【前年度比較】

収入済額は 749 万 9 千円であり、前年度と比較し 575 万 6 千円の大幅な増となっている。

第7款 繰入金

【繰入金の内容】

繰入金は、介護給付の負担金（負担率 12.5%）や、事務費などの一般会計からの繰入金である。

【前年度比較】

収入済額は 47 億 2,110 万 8 千円であり、前年度と比較し 2 億 8,585 万 8 千円、6.4%の増となっている。

これは、主に、その他一般会計繰入金が 1 億 8,008 万円、介護給付費準備基金繰入金が 6,788 万 2 千円、介護給付費繰入金が 5,410 万 7 千円の増となったことによる。

第8款 繰越金

【繰越金の内容】

繰越金は、前年度の決算上の歳入・歳出の差である剰余金を翌年度（令和7年度）に持ち越したものである。

【前年度比較】

収入済額は 4 億 372 万 4 千円であり、前年度と比較し 993 万 7 千円、2.4%の減となっている。

第9款 諸収入

【諸収入の内容】

諸収入は、延滞金や返納金など他の歳入科目に属さないものである。

【前年度比較】

収入済額は 319 万 1 千円であり、前年度と比較し 149 万 4 千円、88.0%の増となっている。

これは、主に、預金利子が 165 万 2 千円の増となったことによる。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況

第79表 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額	
		金 額	執行率	構成比	繰明	事故	計	予算比	金 額	予算比
制 度 運 営 費	1,107,866	989,451	89.3	3.8	0	0	0	0.0	118,415	10.7
保 険 給 付 費	23,536,883	23,257,717	98.8	90.0	0	0	0	0.0	279,166	1.2
地 域 支 援 事 業 費	1,224,666	1,083,212	88.4	4.2	0	0	0	0.0	141,454	11.6
基 金 積 立 金	337,437	337,437	100.0	1.3	0	0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	189,668	186,072	98.1	0.7	0	0	0	0.0	3,596	1.9
償還金及び還付加算金	76,161	73,098	96.0	0.3	0	0	0	0.0	3,063	4.0
繰 出 金	113,507	112,975	99.5	0.4	0	0	0	0.0	532	0.5
予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	10,000	100.0
合 計	26,406,520	25,853,890	97.9		0	0	0	0.0	552,630	2.1

(注) 繰明は繰越明許費、事故は事故繰越しの略

歳出決算額は、予算現額 264 億 652 万円に対して、支出済額 258 億 5,389 万円、執行率 97.9%となっている。不用額は 5 億 5,263 万円である。

イ 歳出決算の推移

第80表 款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：千円、%)

区 分	5年度		6年度				7年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
制 度 運 営 費	694,080	2.8	800,764	3.2	106,684	15.4	989,451	3.8	188,687	23.6
保 険 給 付 費	22,114,458	89.8	22,817,772	90.1	703,314	3.2	23,257,717	90.0	439,945	1.9
地 域 支 援 事 業 費	1,140,727	4.6	1,098,282	4.3	△42,445	△3.7	1,083,212	4.2	△15,070	△1.4
基 金 積 立 金	385,991	1.6	370,308	1.5	△15,683	△4.1	337,437	1.3	△32,871	△8.9
諸 支 出 金	292,900	1.2	229,055	0.9	△63,845	△21.8	186,072	0.7	△42,983	△18.8
償還金及び還付加算金	202,600	0.8	75,605	0.3	△126,995	△62.7	73,098	0.3	△2,507	△3.3
繰 出 金	90,300	0.4	153,450	0.6	63,150	69.9	112,975	0.4	△40,475	△26.4
予 備 費	0	—	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
合 計	24,628,155		25,316,181		688,026	2.8	25,853,890		537,709	2.1

令和 7 年度の歳出決算額を前年度と比較すると、5 億 3,770 万 9 千円、2.1%の増となっている。

これは、保険給付費が 4 億 3,994 万 5 千円、1.9%、制度運営費が 1 億 8,868 万 7 千円、23.6%の増となったことによる。

ウ 款別決算状況

第1款 制度運営費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると1億8,868万7千円、23.6%の増となっている。

これは、主に、制度管理が1億8,556万6千円の増となったことによる。

【不用額】

不用額は、1億1,841万5千円であり、予算現額に対して10.7%である。

その主なものは、認定申請件数の見込み差等の残による介護認定5,884万円である。

第2款 保険給付費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると4億3,994万5千円、1.9%の増となっている。

これは、主に、介護サービス費給付が増となったことによる。

【不用額】

不用額は、2億7,916万6千円であり、予算現額に対して1.2%である。

これは、利用件数の見込み差によるものである。

第3款 地域支援事業費

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると1,507万円、1.4%の減となっている。

これは、主に、訪問型サービスの利用減などにより介護予防・生活支援サービス事業が2,001万6千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は1億4,145万4千円であり、予算現額に対して11.6%である。

その主なものは、給付件数の見込み差による介護予防・生活支援サービス事業の1億2,641万円である。

第4款 基金積立金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると3,287万1千円、8.9%の減となっている。

これは、介護給付費準備基金積立金が減となったことによる。

【不用額】

不用額は0円である。

第5款 諸支出金

【前年度比較】

支出済額を前年度と比較すると、4,298万3千円、18.8%の減となっている。

これは、一般会計繰出金が4,047万5千円の減となったことによる。

【不用額】

不用額は359万6千円であり、予算現額に対して1.9%である。

第6款 予備費

令和7年度の予備費の当初予算額1,000万円に対し、予備費の充用はなかった。

エ 予算流用

第81表 予算流用状況

(単位：件、千円)

款	件数	金額
制度運営費	1	63

予算流用は1件で、内容は、介護保険システム標準化対応における休日給に係るものである。

前年度と比較すると、件数は2件の減、金額は561万6千円の減である。

6 財産

財産は、公有財産、物品及び債権並びに基金をいう。（地方自治法第 237 条第 1 項）

(1) 公有財産

公有財産は、所有する財産のうち次に掲げるもの（基金に属するものを除く。）をいう。（地方自治法第 238 条第 1 項）

- ① 不動産
- ② 船舶、浮標、浮棧橋及び浮ドック並びに航空機
- ③ ①②に掲げる不動産及び動産の従物
- ④ 地上権、地役権、鉱業権その他これらに準ずる権利
- ⑤ 特許権、著作権、商標権、実用新案権その他これらに準ずる権利
- ⑥ 株式、社債（特別の法律により設立された法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）、地方債及び国債その他これらに準ずる権利
- ⑦ 出資による権利
- ⑧ 財産の信託の受益権

なお、公有財産は、行政財産と普通財産に分類され、さらに行政財産は公用財産と公共用財産に分類され管理されている。

行政財産は、原則として、貸付け、売払い、交換等私権の対象とすることができない財産である。そのうち公用財産は、地方公共団体が事務又は事業を執行するため直接使用する庁舎等で、公共用財産は、住民の一般的共同利用に供する学校、保育園等である。

普通財産は、行政財産以外の公有財産で一般私人と同等に所有管理している財産である。

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

第 8 2 表 土 地

（単位：㎡、％）

区 分		6 年度末		7 年度末			
		面 積	構成比	面 積	構成比	増減面積	増減率
行政財産	公 用 財 産	12,046.33	1.2	12,046.33	1.2	0.00	0.0
	公 共 用 財 産	836,536.63	82.2	852,425.93	82.8	15,889.30	1.9
	計	848,582.96	83.4	864,472.26	84.0	15,889.30	1.9
普 通 財 産		169,117.88	16.6	164,887.20	16.0	△4,230.68	△2.5
合 計		1,017,700.84		1,029,359.46		11,658.62	1.1

令和 7 年度においては、行政財産が 1 万 5,889.30 ㎡、1.9%の増、普通財産が 4,230.68 ㎡、2.5%の減となっている。

増減の内訳は第 8 3 表、第 8 4 表である。

第83表 公 共 用 財 産 の 土 地 の 増 減 表

(単位：㎡)

増 とな った も の		減 とな った も の	
事由別・増となった土地	面 積	事由別・減となった土地	面 積
【組替により普通財産から異動したもの】 南台小学校 明和中学校 平和の森公園周辺地区事業用地（1151-27の一部） 平和の森公園周辺地区事業用地（1151-16の一部） 中野区特別区道主幹15号用地 中野区特別区道主幹15号用地(道路付帯地) 平和の森小学校移転用地	10,883.56 13,283.00 3.69 0.82 3,957.44 48.63 79.21	【用途廃止により普通財産に異動したもの】 南台小学校 明和中学校	△764.00 △13,425.00
【購入により増となったもの】 中野区画街路第4号線事業用地 中野区画街路第3号線事業用地 大和町地区避難道路第1号線用地 大和町地区避難道路第2号線用地 南台一・二丁目地区まちづくり用地 平和の森公園周辺地区まちづくり用地 補助線街路第220号線 弥生町三丁目周辺地区まちづくり用地	601.18 196.22 40.09 21.06 13.18 119.53 83.96 2.51	【道路区域に編入して減となったもの】 大和町地区避難道路1号線用地 大和町地区避難道路2号線用地 平和の森公園周辺地区まちづくり用地 南台一・二丁目地区まちづくり用地	△141.99 △83.83 △169.99 △81.29
【実測により増となったもの】 平和の森公園周辺地区まちづくり用地 かみさぎ幼稚園 明和中学校 南台一・二丁目地区まちづくり用地	0.01 3.78 154.22 0.01		
【権利変換により増となったもの】 補助221号線用地（囲町西地区） 特別区道22-110用地（囲町西地区）	646.20 417.10		
合 計	30,555.40	合 計	△14,666.10

第84表 普通財産の土地の増減表

(単位：㎡)

増となったもの		減となったもの	
事由別・増となった土地	面積	事由別・減となった土地	面積
【用途廃止により行政財産から異動したもの】 南台小学校跡施設 明和中学校跡施設	764.00 13,425.00	【組替により行政財産に異動したもの】 南台小学校跡施設 美鳩小学校跡施設 平和の森公園周辺地区事業用地(1151-27の一部) 平和の森公園周辺地区事業用地(1151-16の一部) 補助221号線用地 囲町道路付帯地用地 平和の森公園周辺地区事業用地	△10,883.56 △13,283.00 △3.69 △0.82 △3,957.44 △48.63 △79.21
【寄付により増となったもの】 中野サンプラザ	9,529.79	【実測により台帳上の面積を減としたもの】 平和の森公園周辺地区事業用地 南台一・二丁目地区まちづくり用地残地(29-22) 南台小学校跡施設	△0.11 △0.02 △223.05
【購入により増となったもの】 中野桃園自転車駐車場用地	620.53	【売却により減となったもの】 廃道路敷地(沼袋1) 廃道路敷地(野方6) 廃道路敷地(沼袋1) 南台一・二丁目地区まちづくり用地(23-19) 南台一・二丁目地区まちづくり用地残地(29-25)	△24.28 △21.20 △30.36 △45.09 △21.10
【用途廃止により増となったもの】 廃道路敷地(野方6) 廃道路敷地(沼袋1)	21.20 30.36		
合 計	24,390.88	合 計	△28,621.56

(イ) 建 物

第85表 建 物

(単位：㎡、%)

区 分		6年度末		7年度末			
		延面積	構成比	延面積	構成比	増減面積	増減率
行政財産	公 用 財 産	47,834.35	8.8	47,834.35	7.9	0.00	0.0
	公 共 用 財 産	408,060.51	75.3	416,191.78	69.0	8,131.27	2.0
	計	455,894.86	84.1	464,026.13	76.9	8,131.27	1.8
普 通 財 産		85,677.40	15.9	138,875.99	23.1	53,198.59	62.1
合 計		541,572.26		602,902.12		61,329.86	11.3

令和7年度においては、行政財産が8,131.27㎡、1.8%の増、普通財産が5万3,198.59㎡、62.1%の増となっている。

増減の内訳は第86表、第87表である。

第86表 公 共 用 財 産 の 建 物 の 増 減 表

(単位：㎡)

増 とな った も の		減 とな った も の	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【新築・増築により増となったもの】		【用途廃止により普通財産に異動したもの】	
南台小学校	9,160.41	南台小学校	△5,172.24
キッズ・プラザ南台	562.10	南台小学校開放用詰所	△12.01
明和中学校	10,175.44	明和中学校	△6,614.49
大和公園 便所	14.41	明和中学校開放用詰所	△7.80
南台公園 その他(四阿)	17.10		
南台公園 便所	18.91		
上鷺東公園 その他(四阿)	9.00		
上五こもれび公園 その他(シェルター)	2.10		
上五こもれび公園 その他(四阿)	9.00		
上五こもれび公園 その他(倉庫)	3.17		
上五こもれび公園 その他(便所)	16.96		
【購入により増となったもの】		【取壊し等により減となったもの】	
コンテナ型喫煙所	13.27	大和公園 その他(倉庫)	△9.34
		大和公園 便所	△9.60
		南台公園 便所	△34.92
		上鷺東公園 倉庫	△10.20
合 計	20,001.87	合 計	△ 11,870.60

第87表 普 通 財 産 の 建 物 の 増 減 表

(単位：㎡)

増 とな った も の		減 とな った も の	
事由別・増となった建物	延面積	事由別・減となった建物	延面積
【用途廃止により行政財産から異動したもの】		【取壊しにより減となったもの】	
南台小学校跡施設	5,172.24	旧昭和区民活動センター	△512.55
南台小学校跡施設開放用詰所	12.01	旧法務省矯正研修所	△7,171.31
明和中学校跡施設	6,614.49	中野区画街路第3号線事業用地(薬師駅前協同ビル)	△1,999.90
明和中学校跡施設開放用詰所	7.80		
【寄付により増となったもの】			
中野サンプラザ	51,075.81		
合 計	62,882.35	合 計	△ 9,683.76

イ 無体財産権

第88表 無 体 財 産 権

(単位：件)

区 分	6年度末	7年度末	増 減
著 作 権	18	18	0
商 標 権	6	6	0
合 計	24	24	0

無体財産権は、新たな創作に関する権利や営業上の信用に関する権利など、無体の財産的利益を排他的に支配する権利の総称で、特許権、著作権、商標権、実用新案権、意匠権等がある。

令和7年度は、増減がなかった。

ウ 有価証券

第89表 有 価 証 券

(単位：株)

区 分	6年度末	7年度末	増 減
株式会社まちづくり中野21	14,101	100,101	86,000
株式会社ジェイコム東京	368	368	0
合 計	14,469	100,469	86,000

有価証券は、私法上の財産権を表章する証券で、権利の発生、移転、行使の全部または一部が証券によってなされることを要するもので、株式会社等に対する出資で発行される株券がある。

令和7年度は、株式会社まちづくり中野21の86,000株が増となった。

エ 出資による権利

第90表 出 資 に よ る 権 利

(単位：千円)

区 分	6年度末	7年度末	増 減
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,218	15,218	0
中 野 区 土 地 開 発 公 社	5,000	5,000	0
公 益 財 団 法 人 東 京 し ご と 財 団	5,000	5,000	0
社会福祉法人中野区福祉サービス事業団	5,000	5,000	0
一 般 財 団 法 人 道 路 管 理 セ ン タ ー	2,090	2,090	0
野 方 駅 整 備 株 式 会 社	3,000	3,000	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	12,000	12,000	0
合 計	47,308	47,308	0

株券等の有価証券が発行されない場合の出資等で、出資金、出捐金をいう。

令和7年度は、増減がなかった。

(2) 物 品

第91表 物 品 (5 0 万 円 以 上)

(単位：点)

区 分	6年度末	7年度末	増 減
一 般 機 器 類	944	974	30
図 書 標 本 模 型 類	2	2	0
維 持 管 理 用 機 器 類	1,892	2,025	133
工 業 機 器 類	232	233	1
理 化 学 機 器 類	126	132	6
工 事 建 築 機 器 類	1	0	△1
医 療 機 器 類	56	57	1
体 育 器 具 類	15	16	1
音 楽 器 具 類	140	140	0
保 育 器 具 類	3	10	7
車 両 類	95	100	5
合 計	3,506	3,689	183

物品は、地方公共団体の所有に属する動産（現金、公有財産、基金を除く。）及び地方公共団体が使用のために保管する動産である。（地方自治法第239条）

そのうち、会計管理者が特別に整理を要する備品として指定し、一括記録管理している物品（50万円以上）を特別整理備品としている。

(3) 債 権

第92表 債 権

(単位：千円)

区 分	6年度末	7年度末	増 減
貸 付 金	1,784,759	1,795,014	10,255
中 野 区 土 地 開 発 公 社	1,732,289	1,741,163	8,874
奨 学 金	137	0	△137
資 産 活 用 福 祉 資 金	46,235	49,080	2,845
女 性 福 祉 資 金	6,038	4,766	△1,272
高 額 療 養 費 資 金 及 び 出 産 資 金 貸 付 金	60	5	△55
建 物 賃 借 料	22,631	22,631	0
敷 金	22,631	22,631	0
し ん や ま の 家 (高 齢 者 会 館)	8,630	8,630	0
高 齢 者 福 祉 住 宅 (3 施 設)	14,001	14,001	0
合 計	1,807,390	1,817,645	10,255

債権は、金銭の給付を目的とする権利である。貸付金は、貸付年度内に回収される場合を除き債権として管理されている。

令和7年度は、1,025万5千円の増となっている。これは主に、貸付金のうち、中野区土地開発公社への貸付金が増となったことによる。

(4) 基金

第93表 基金

(単位：千円)

区 分			6年度末	7年度末	増 減
積立基金	平和基金	現金等	97,964	96,218	△1,746
	社会福祉施設整備基金	現金等	3,960,933	3,133,172	△827,761
	義務教育施設整備基金	現金等	15,095,554	13,116,038	△1,979,516
	財政調整基金	現金等	35,938,478	30,184,788	△5,753,690
	減債基金	現金	1,383,197	719,542	△663,655
	区営住宅整備基金	現金	1,140,877	1,151,316	10,439
	道路・公園整備基金	現金	4,071,462	4,710,203	638,741
	まちづくり基金	現金	12,341,700	11,296,132	△1,045,568
	区民公益活動推進基金	現金	2,647	2,109	△538
	環境基金	現金	225,614	240,023	14,409
	介護給付費準備基金	現金	2,922,231	2,860,746	△61,485
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	現金	78,065	0	△78,065
	子ども・若者文化芸術振興基金	現金	1,000	10,205	9,205
合 計			77,259,722	67,520,491	△9,739,230

(注) 本表は、令和8年3月31日現在の数値である。千円未満の端数処理により合計が一致しないことがある。

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産で、積立基金は、前年度と比較し97億3,923万円の減である。

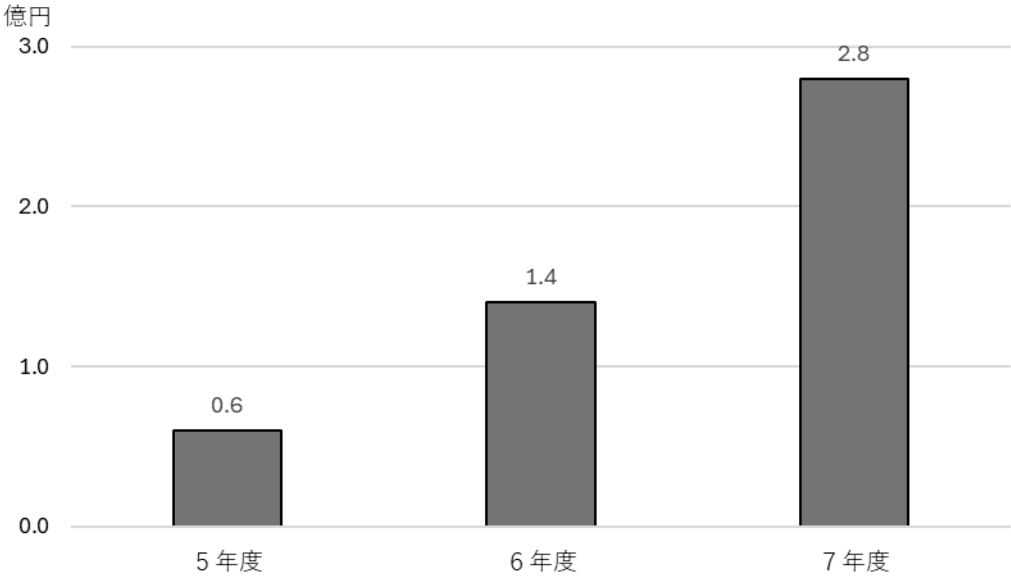
これは、主に、道路・公園整備基金が増となった一方、財政調整基金、義務教育施設整備基金、まちづくり基金が減となったことによる。

新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金は、基金事業終了により皆減となっている。

積立基金運用益は、下表のとおりである。

年度	5年度	6年度	7年度
年度末残高	79,266,065,377 円	77,259,722,673 円	67,520,490,763 円
運用益	62,879,773 円	140,932,451 円	279,452,023 円
運用利回り	0.08%	0.18%	0.41%

図 1 1 積立基金運用益の推移



令和7年度中野区各会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

8中監第527号
令和8年(2026年)8月発行
編集・発行 中野区監査事務局
〒164-8501
東京都中野区中野四丁目11番19号
電話 (3228) 5551
FAX (3228) 5688